

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第2期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社インテックホールディングス
【英訳名】	INTEC Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 秀明
【本店の所在の場所】	富山県富山市牛島新町5番5号
【電話番号】	(076)444-8000
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員常務 企画部長 村椿 俊勝
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目3番3号
【電話番号】	(03)5665-5030
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員 経営管理本部長 寺西 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社インテックホールディングス 東京事業所 (東京都江東区新砂一丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	(株)インテック第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	115,483	123,151	109,885
経常利益(百万円)	8,391	8,777	7,240
当期純損益(百万円)	4,960	4,520	1,211
純資産額(百万円)	41,953	45,330	33,463
総資産額(百万円)	130,886	121,437	127,648
1株当たり純資産額(円)	835.68	899.10	708.16
1株当たり当期純損益金額(円)	101.54	90.57	25.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	100.91	90.46	-
自己資本比率(%)	31.8	37.0	26.2
自己資本利益率(%)	13.2	10.4	-
株価収益率(倍)	15.6	17.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,308	6,798	10,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,276	2,479	11,479
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,789	11,789	20,685
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,402	3,346	6,061
従業員数(人)	5,093	5,661	4,818

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の連結財務諸表は、完全子会社となった(株)インテックの連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の平成18年3月期の数値を併せて記載しております。

3. 当社株式は平成20年3月26日に上場廃止となったため、平成20年3月期の「株価収益率」は平成20年3月25日の株価をもとに算出しております。

4. (株)インテックの平成18年3月期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. (株)インテックの平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. (株)インテックの平成18年3月期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。

7. 純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益(百万円)	1,235	2,509
経常利益(百万円)	894	1,861
当期純損益(百万円)	893	573
資本金(百万円)	10,009	10,037
発行済株式総数(千株)	51,896	51,943
純資産額(百万円)	59,076	56,075
総資産額(百万円)	61,919	64,670
1株当たり純資産額(円)	1,138.46	1,125.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	8.00 (-)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純損益金額(円)	17.22	11.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額(円)	17.20	11.48
自己資本比率(%)	95.4	86.7
自己資本利益率(%)	1.5	1.0
株価収益率(倍)	91.7	135.4
配当性向(%)	46.5	156.7
従業員数(人)	18	26

(注) 1. 第1期は平成18年10月2日から平成19年3月31日までであります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は平成20年3月26日に上場廃止となったため、平成20年3月期の「株価収益率」は平成20年3月25日の株価をもとに算出しております。

2【沿革】

- 平成18年5月 株式会社インテックおよびインテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社（現・株式会社インテックシステム研究所）が、両社の取締役会において株式移転により共同で持株会社（当社）を設立する共同株式移転計画書に調印。
- 平成18年6月 株式会社インテックおよびインテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し両社が完全子会社となることについて承認決議。
- 平成18年10月 当社設立。
東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成18年12月 株式会社キーポート・ソリューションズ（現・連結子会社）の株式（議決権比率81.0%相当）を取得（これにより、同社の子会社である株式会社オーディーケイ情報システム（現・オーテック株式会社）および株式会社エス・クルーが当社の連結子会社となる）。
- 平成19年1月 連結子会社である株式会社インテック興産は、連結子会社である株式会社マイシティを吸収合併し、商号を株式会社インテックアメニティに変更。
- 平成19年10月 連結子会社である株式会社インテックリースが解散（平成20年3月12日清算終了）。
- 平成20年2月 当社およびT I S株式会社の臨時株主総会において、株式移転により共同で両社の完全親会社「ITホールディングス株式会社」を設立することについて承認決議。
- 平成20年3月 東京証券取引所市場第一部への上場を廃止。

(注)平成20年4月1日付で、T I S株式会社と共同で株式移転により「ITホールディングス株式会社」を設立し、同日付で「ITホールディングス株式会社」が東京証券取引所市場第一部に上場しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と当社の連結子会社15社および当社の持分法適用会社4社を含む20社で構成されています。情報・通信事業を主な事業としており、ソフトウェア、アウトソーシング、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングやバイオインフォマティクスなどの事業を展開しております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

純粋持株会社である当社は、情報・通信事業等を営むグループ会社の業務遂行の支援および経営管理を行っております。各事業と連結子会社および持分法適用会社の関係は次のとおりであります。

なお、リース事業の㈱インテックリースは、平成19年10月31日付で解散（平成20年3月12日清算終了）し、平成19年11月1日に同社の情報・通信関連機器を中心としたリース資産を情報・通信事業の㈱高志インテックに譲渡いたしました。

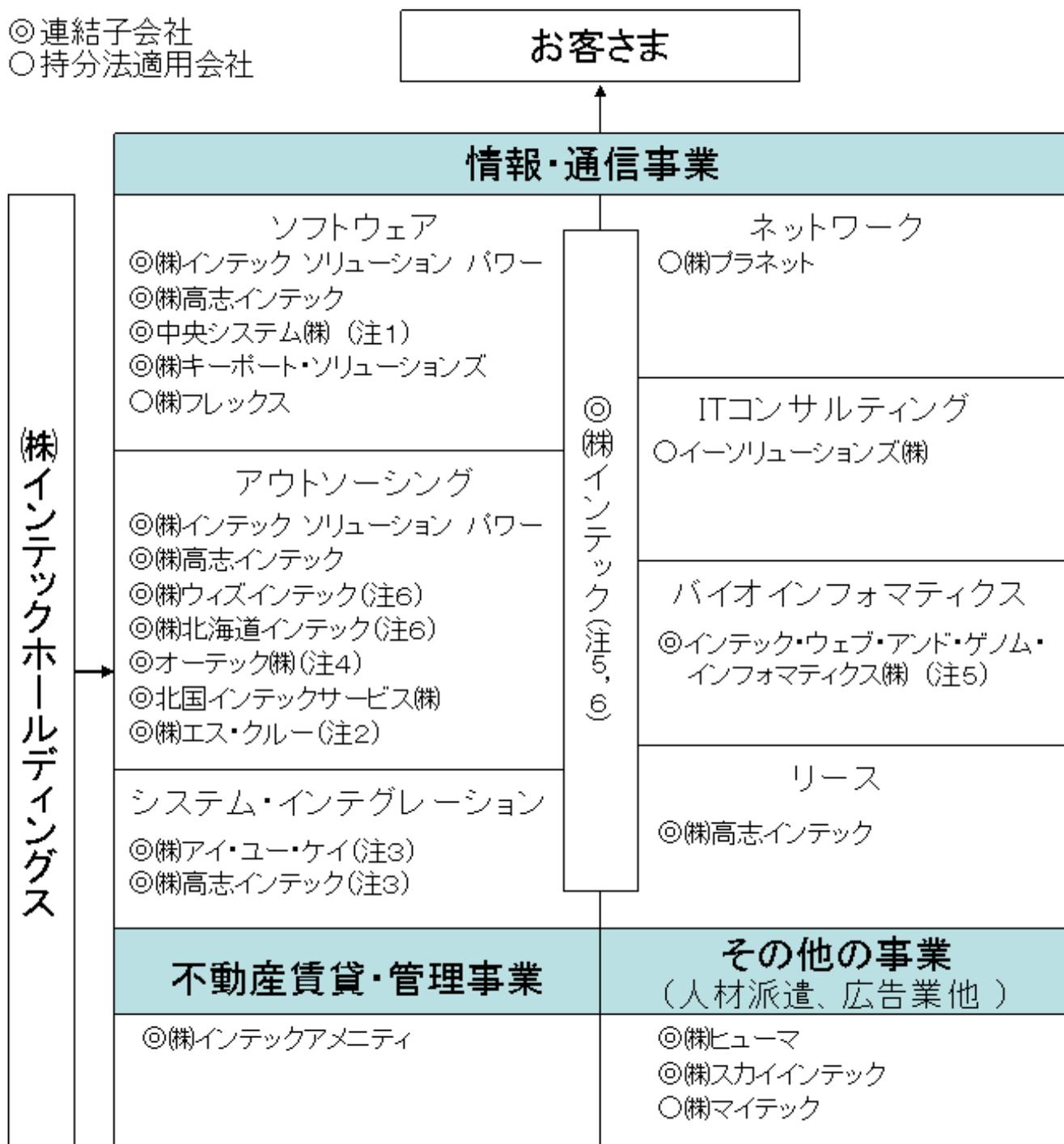
また、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表等 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	関係する会社
情報・通信事業	ソフトウェア事業	㈱インテック ㈱インテック ソリューション パワー ㈱高志インテック 中央システム㈱ ㈱キーポート・ソリューションズ ㈱フレックス (計6社)
	アウトソーシング事業	㈱インテック ㈱インテック ソリューション パワー ㈱高志インテック ㈱ウィズインテック ㈱北海道インテック オーテック㈱ 北国インテックサービス㈱ ㈱エス・クルー (計8社)
	システム・インテグレーション事業	㈱インテック ㈱アイ・ユー・ケイ ㈱高志インテック (計3社)
	ネットワーク事業	㈱インテック ㈱プラネット (計2社)
	ITコンサルティング事業	㈱インテック イーソリューションズ㈱ (計2社)
	バイオインフォマティクス事業	インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・ インフォマティクス㈱ (計1社)
	リース事業	㈱高志インテック (計1社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸・管理事業 ㈱インテックアメニティ (計1社)	
その他の事業	人材派遣業、広告業、電子部品製造業 ㈱ヒューマ ㈱スカイインテック ㈱マイテック (計3社)	

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

◎ 連結子会社
○ 持分法適用会社



- (注) 1. 中央システム(株)の重要性が増加したことにより、同社を連結子会社といたしました。
 2. (株)エス・クルーは、情報・通信セグメントに変更いたしました。
 3. 平成19年7月1日付で、(株)アイ・ユー・ケイは同社北陸本部の全事業を(株)高志インテックに譲渡いたしました。
 4. 平成20年1月1日付で、(株)オーディーケイ情報システムは商号をオーテック(株)に変更いたしました。
 5. 平成20年4月1日付で、インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)は商号を(株)インテックシステム研究所に変更し、同社の先端IT事業およびExpath事業を(株)インテックに譲渡いたしました。
 6. 平成20年4月30日付で(株)北海道インテックは解散し、同社のソフトウェア開発事業を(株)インテックへ、データエントリー事業を(株)ウィズインテックへそれぞれ譲渡いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)インテック (注)2, 4	富山県富山市	20,830	情報・通信事業	100.0	グループ運営に関する協定を締結しています。事業所スペースを当社に賃貸しています。役員の兼任等...有
インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)	東京都江東区	100	情報・通信事業	100.0	グループ運営に関する協定を締結しています。事業資金を借入れています。
(株)アイ・ユー・ケイ	東京都千代田区	213	情報・通信事業	100.0	グループ運営に関する協定を締結しています。事業資金を借入れています。
(株)インテック ソリューション パワー	東京都渋谷区	253	情報・通信事業	100.0	グループ運営に関する協定を締結しています。事業資金を借入れています。役員の兼任等...有
(株)高志インテック	富山県富山市	50	情報・通信事業	100.0	グループ運営に関する協定を締結しています。事業資金を貸付けています。事業資金を借入れています。役員の兼任等...有
北国インテックサービス(株)	石川県金沢市	25	情報・通信事業	51.0	グループ運営に関する協定を締結しています。事業資金を借入れています。役員の兼任等...有
(株)ウィズインテック	富山県富山市	50	情報・通信事業	100.0	グループ運営に関する協定を締結しています。事業資金を借入れています。
中央システム(株)	東京都文京区	70	情報・通信事業	95.0	グループ運営に関する協定を締結しています。事業資金を借入れています。役員の兼任等...有
(株)北海道インテック	札幌市東区	16	情報・通信事業	100.0	グループ運営に関する協定を締結しています。役員の兼任等...有
(株)キーポート・ソリューションズ	東京都中央区	219	情報・通信事業	71.0	グループ運営に関する協定を締結しています。事業資金を借入れています。役員の兼任等...有
オーテック(株) (注)3	東京都中央区	175	情報・通信事業	93.0 (93.0)	事業資金を借入れています。役員の兼任等...有
(株)エス・クルー (注)3	東京都中央区	20	情報・通信事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)インテックアメニティ (注)3	富山県富山市	100	不動産賃貸・管理 事業	100.0 (100.0)	グループ運営に関する 協定を締結していま す。 事業資金を借入れてい ます。 役員の兼任等...有
(株)スカイインテック (注)3	富山県富山市	60	その他の事業 (広告、宣伝、調査、 印刷)	100.0 (100.0)	グループ運営に関する 協定を締結していま す。 事業資金を貸付けてい ます。 役員の兼任等...有
(株)ヒューマ (注)3	富山県富山市	50	その他の事業 (一般労働者派遣)	100.0 (100.0)	グループ運営に関する 協定を締結していま す。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合で内数となっております。

4. (株)インテックについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1)売上高	98,496百万円
(2)経常利益	6,904百万円
(3)当期純利益	1,730百万円
(4)純資産額	45,265百万円
(5)総資産額	109,947百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)プラネット (注)2, 3, 4, 5	東京都港区	436	情報・通信事業	0.1 (0.1) [16.0]	
イーソリューションズ(株) (注)5	東京都港区	499	情報・通信事業	43.5 (43.5)	役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4. 関連会社の議決権に対する所有割合欄の[]内は緊密な者の所有割合で外数となっております。

5. 関連会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
情報・通信事業	5,514
不動産賃貸・管理事業	116
その他の事業	31
合計	5,661

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ568名増加しているのは、主として中央システム(株)(当連結会計年度末従業員数380名)が連結子会社となったこと、(株)インテックおよび(株)インテック ソリューション パワーにおける増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26	42.1	17.6	7,183,554

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。臨時雇用者はおりません。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の従業員は、執行役員2名を除き子会社からの出向者であり、平均勤続年数は出向元各社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、社員の親睦団体である「計和会」を中心に労使のコミュニケーションをはかっており、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては、堅調な企業業績を背景に民間設備投資が増加し、雇用情勢の改善から個人消費も底堅く推移するなど引き続き景気回復基調を辿りましたが、後半においては、アジア諸国での景気拡大が続いているものの、米国ではサブプライムローン問題を背景に景気減速懸念が強まり、さらには、原油・素材価格の高騰や円高の影響等により企業収益の改善や設備投資に減速感が見られるなど、景気回復は足踏み状態になってきました。

情報・通信業界では、金融業、製造業、流通・サービス業等の民間企業の情報化投資が順調に推移し、業況は堅実に伸長してまいりました。

リース業界では、土木建設機械などは好調に推移いたしました。主力の情報関連機器は件数、金額とも低調に推移し3年連続のマイナスとなり、リース取扱高全体においても件数、金額とも前年度を下回りました。

不動産賃貸・管理業界では、景気の回復基調を背景にした企業の前向きな事務所移転による需要増から全国的に空室率が改善していましたが、サブプライムローン問題の発生等による企業業績の弱含みから、一部の地方中核都市においては空室率が上昇に転じております。

このような状況のもと、平成19年4月1日から平成20年3月31日に至る当連結会計年度の業績は、売上高は123,151百万円（前期比6.6%増）、営業利益は9,541百万円（同0.5%減）、経常利益は8,777百万円（同4.6%増）となりましたが、経営統合関連費用841百万円を特別損失に計上したことなどから、当期純利益は4,520百万円（同8.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・通信事業

当社グループの主力である情報・通信事業につきましては、競争力強化を目指すお客さまのITパートナーとして、経営を支援する戦略的情報システムの構築および情報セキュリティの強化など安心してシステムをご利用いただくためのサービスなどを提供し、積極的に事業展開を図りました。

ソフトウェアは、金融機関向け統合システムや製造業、流通・サービス業向け基幹システムなどの大型開発案件を受注し、堅調に推移いたしました。また、地方自治体向け開発案件も好調でした。

金融機関向けでは、大手銀行や生損保会社の大規模システム開発をはじめ、複数の地方銀行が情報システムを共有する地銀共同化プロジェクトにも引き続き参画しております。

製造業向けでは、大手企業の基幹システムを再構築するとともに、中堅製造業の生産・販売システムを開発いたしました。また、流通・サービス業向けでは、業務系・情報系システムを開発いたしました。

ソフトウェアの開発体制につきましては、大型システム開発案件が増加するなか、北陸地区におけるソフトウェア工場の開発体制を増強し、競争力と収益力の向上を図りました。また、海外生産拠点である中国の英特克信息技术（武漢）有限公司（インテック武漢：(株)インテック子会社）の活用を本格化させるとともに上海にも同拠点を設置し、オフショアの開発力を強化させました。

また、より高い品質と生産性の向上を目指し、業務プロセス全体を整備・体系化した「IP3」（INTEC Processes for best Performance and high Productivity）を全社統一標準として、実施・徹底を図りました。さらに、PMO（Project Management Office）によるプロジェクト運営の支援・監査、EPM（Enterprise Project Management）システムの導入による進捗状況、原価見通しなどプロジェクト情報の可視化によって、より高度なマネジメントができる環境を整えました。

システム・インテグレーションにつきましては、金融機関向け総合情報系システム「F³」（商品名：エフキューブ）の地方銀行などへの販売が活発化しており、「金融商品取引法」に則した機能も開発いたしました。引き続き、店外での渉外活動を支援するモバイル機能を付加するなどの対応を図ってまいります。また、電子帳票システムとして10年以上にわたり販売してきた「快速サーチャー」は個人情報保護法の施行や内部統制の実施に伴い重視される「ログの取得、保全、検索」を行うシステムとして最適であり、販売が順調に進んでおります。

アウトソーシングは、大手のコンピュータメーカーおよび大手ソフトウェアベンダーとの協業によるコアパートナー戦略事業を開始し、新たな需要を取り込んで複数企業のシステム管理・運用を受注いたしました。また、災害等に強い当社のデータセンターサービスの特徴を生かした事業を拡大いたしました。

ネットワークでは、業界V A Nを含む大規模な企業間電子商取引（ E D I ）システムの構築と運用に豊富な実績があることなどから、経済産業省が進めている次世代の標準化プロジェクトにおいて共同実証ならびに標準仕様策定に積極的に参画しております。

また、「B2B-ix事業」（㈱インテックが進める新しい企業間取引の情報システムプラットフォーム）において、インターネットを活用した企業間電子取引プラットフォームを提供しており、「流通ビジネスメッセージ標準（流通B M S）」対応システムの運用実績も蓄積しています。

この結果、情報・通信事業の売上高は前期比6.7%増の115,452百万円、営業利益は同2.8%減の8,479百万円となりました。

リース事業

価格競争力の向上と金利上昇リスクの回避に備えるため、資金コストの削減に努めるとともに、保有資産の圧縮、有利子負債の削減に取り組みました。

なお、㈱インテックリースは、平成19年10月31日付で解散（平成20年3月12日清算終了）し、平成19年11月1日に同社の情報・通信関連機器を中心としたリース資産を情報・通信事業の㈱高志インテックに譲渡いたしました。

この結果、リース事業の売上高は前期比24.9%減の5,901百万円、営業利益は同25.5%減の207百万円となりました。

不動産賃貸・管理事業

お客さまの満足度を高め、保有物件の入居率を維持向上させるため、設備更新工事等を実施するとともに、新規テナントの誘致活動にも積極的に取り組みました。

この結果、不動産賃貸・管理事業の売上高は前期比0.6%増の3,955百万円、営業利益は同13.5%増の579百万円となりました。

その他の事業

人材派遣事業においては、サブプライムローン問題の発生等による企業業績の弱含みから有効求人倍率の低下が見られるなか、登録スタッフの質と数の確保に努めました。また、広告事業においては受注競争の激化などから、前期を下回る収益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比9.3%減の2,248百万円、営業利益は同8.2%減の73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、一部を財務活動によるキャッシュ・フローに充当したことから、結果として対前連結会計年度末比2,056百万円減少し、3,346百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,798百万円（前期比6,510百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,846百万円、減価償却費5,610百万円、事業整理損失5,150百万円を計上したことと、売上債権、たな卸資産の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,479百万円（前期は7,276百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が7,004百万円、設備投資による支出が3,973百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11,789百万円（前期比5,000百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入および長期借入金の返済等によるものであります。当連結会計年度末での借入金・社債の残高は50,954百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、ソフトウェア以外の情報・通信事業、リース事業、不動産賃貸・管理事業、その他の事業については把握が困難なため記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報・通信事業（ソフトウェア）	51,842	118.7

（注）上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における情報・通信事業の受注状況を示すと次のとおりであります。

なお、ソフトウェア以外の情報・通信事業、リース事業、不動産賃貸・管理事業、その他の事業については把握が困難なため記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報・通信事業（ソフトウェア）	49,635	109.9	12,872	98.9

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報・通信事業	114,526	108.6
リース事業	5,070	78.6
不動産賃貸・管理事業	1,848	107.7
その他の事業	1,705	92.3
合計	123,151	106.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．リース事業の㈱インテックリースは、平成19年10月31日付で解散（平成20年3月12日清算終了）し、平成19年11月1日に同社の情報・通信関連機器を中心としたリース資産を情報・通信事業の㈱高志インテックに譲渡いたしました。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、主力である情報・通信事業を通して、ITによってお客さまの発展にお役に立つことを目的に、お客さまの信頼のうえに技術立社と知的資本経営を推進し、ソフトウェア、システム・インテグレーション、アウトソーシングおよびネットワークサービス事業のさらなる拡大を図ってまいります。

また、お客さまの大切な情報を扱うIT企業集団として、情報セキュリティの確保は最も重要な課題であります。当社グループでは各社のメンバーから構成される「情報セキュリティ委員会」を設置しており、その活動を通して情報セキュリティの確保に向けて具体的対策を実施するとともに、予想されるリスクを常に見直し、新たに発生するリスクに対して迅速な対策を講じてまいります。さらに、個人情報保護に関する認定制度であるプライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価（ISMS）、国際標準化機構が制定した品質管理・品質保証の国際標準化モデルであるISO9001など情報セキュリティに関連する認定はこれまで積極的に取得しておりますが、今後も情報セキュリティに最大限の注意を払い、常に法令と企業倫理を遵守し、企業市民として適切な活動を展開するよう一層努めてまいります。

一方、大規模な開発案件への対応が必要とされる状況にあつて人材の育成はますます重要度を増しております。当社グループでは、社員の能力向上への取り組みとして、独自の技術者研修体系である「インテックカレッジ」を推進して、人材育成を精力的に行っております。さらに、技術力の向上を推進し、適正な技術力評価を行う仕組みとして「スキルマネジメントシステム」を展開し、適切な人材配置に取り組んでおります。

不動産賃貸・管理事業は、地方における企業の事業所の統廃合や、企業業績の弱含みから空室率の上昇も懸念されますが、テナントビルや賃貸マンションのお客さま満足度を高め、高稼働率の維持をはかるとともに、設備工事等の付帯関連するサービスを含めた付加価値の高い総合ビル管理事業を推進してまいります。

なお、当社とTIS株式会社は、平成20年4月1日に株式移転による純粋持株会社ITホールディングス株式会社を設立し、経営統合いたしました。今後は両社の保有する経営資源、顧客基盤、技術力を共有・活用するとともに、グループ全体の経営戦略、経営資源管理、コンプライアンスなどを強化し、事業会社における事業執行機能の強化を図ることによって、グループ全体での企業価値の増大を図り、従来にも増して企業の社会的責任を果たしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載したものであります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努力する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 各事業におけるリスク情報

情報・通信事業

当社グループは、独立系を標榜しており、特定企業の業績に影響されないという有利性をもってあります。また、ソフトウェア、システム・インテグレーション、アウトソーシング、ネットワークサービスの4事業を展開して、特定のお客さまや事業の好不調に左右されないよう配慮しております。

情報化社会の進展にともない、情報システムに求められる質も急速に変化してきており、システム障害の及ぼす影響力は大きなものとなってきております。情報システム開発が大幅に遅れた場合にも、同様のことがいえます。いずれも発生した場合には、大幅なコスト増と損害賠償というリスクがあります。

企業情報や個人情報の流出・漏洩が発生した場合は、信用の失墜や賠償責任など経営に与える影響は、極めて大きいものがあります。また、オペレーティングシステム（OS）の脆弱性を狙ったウィルスやハッカーによるデータベースの破壊・改ざんといった被害も危惧されます。引き続き、グループ一丸となって情報セキュリティ対策を強化しておりますが、万一、事故が発生した場合には、情報システムの復旧対策の遅れや業務停止等による賠償責任という問題が発生するリスクがあります。

市場環境につきましては、今後の企業のIT投資増加とともに回復、拡大基調が見込まれますが、依然として低価格、短納期の傾向は続くものと予想されます。今後も継続的に低コスト体質を追求してまいります。

バイオインフォマティクス事業においては、市場の将来性を見込んだ業者間の競争激化に加え、急速な技術革新による現有技術や資産の陳腐化、未成熟な市場の不透明性などのリスクがあります。

リース事業においては、現行の法律・税務・会計制度等をもとに各種ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースを展開しております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸・管理事業

当社グループは賃貸ビル等の不動産を所有しておりますが、今後の国内の景気動向等によって不動産市況が停滞あるいは下落する場合、テナントの入居率、賃料および地価の下落等の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他の事業

人材派遣事業、広告業とも景気変動による業績への影響が大きいため、今後の国内の景気動向等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財務上のリスク

有利子負債

有利子負債の削減を進めておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローや金利の状況によっては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券

投資有価証券のうち、その他有価証券の時価等については、有価証券の時価情報に記載のとおりであります。今後、投資有価証券の時価によっては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

退職給付債務および費用は、退職給付制度および割引率、期待運用収益率等といった数理計算上の基礎数値に基づき算出されております。今後、環境の変化により、制度の変更、数理計算上の差異、基礎数値の見直し等が発生した場合、債務および費用処理額が変動することにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. ビジネスモデル上のリスク

当社グループは、業容の拡大と高い収益性の確保に向け、さまざまなビジネスモデルに基づき事業を展開しておりますが、以下に述べる要因が発生した場合、当初予定していた成果が得られない可能性があります。

競争が激しく、予定していた価格では受注できなかった場合

予想しないシステム上のトラブルが発生した場合

お客さまの都合により、システム構築に大きな変更があり、納期が大幅に遅れた場合

オペレーションミスによる重大なトラブルが発生した場合

地震や火災、停電などにより、正常なオペレーションが不可能になった場合

既存システムについての料金体系に変更があり、価格が大幅にダウンした場合

4. その他

重要な訴訟については、現在提訴されておられません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年12月13日開催の取締役会において、T I S株式会社と共同して株式移転により両社の完全親会社「ITホールディングス株式会社」を設立することを決議し、同日、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。当該株式移転による持株会社設立については、平成20年2月15日開催の臨時株主総会において承認され、これにより当社およびT I S株式会社は平成20年4月1日付でITホールディングス株式会社を設立いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」および「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、新しい事業に挑戦し続ける進取の気風を持つ企業グループとして情報・通信業における研究開発に取り組んできております。グループの研究開発力の強化と新事業を創造する組織づくりを目的として、平成20年4月1日付けで、従来から研究開発の一部を担っていたインテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社の既存事業の一部を当社連結子会社である株式会社インテックに移管した上で、研究開発を主体とした会社に転換するとともに「株式会社インテックシステム研究所」に商号変更いたしました。

なお、当社グループにおける研究開発活動は情報・通信事業のみであります。

ユビキタスコンピューティング

材料・部品・製品から動物・植物・食品に至るまで、あらゆる「もの」の管理に適用することのできる「ICタグ(RFID)」について、システム開発における共通基盤の研究開発を進め、実証実験によりノウハウを蓄積しております。

ユビキタスコンピューティングを支える基盤技術としてのネットワークについては、「IPv6」をベースとして、BGP(Border Gateway Protocol)やMPLS(MultiProtocol Label Switching)などのルーティング技術、SIP(Session Initiation Protocol)やH323などのVoIP(Voice over IP)技術、そして、ハイビジョンなどの高精細映像配信技術の研究開発を進めております。

こうした活動の成果として、株式会社インテック・ネットコア(当社子会社)とインテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社が参加した「地域間相互接続実験プロジェクトII」が、独立行政法人情報通信研究機構による「JGN2アワード 地域貢献・人材育成賞」を受賞いたしました。

アウトソーシングサービス

コストダウンの要求が高まる一方で、オンデマンド化・ブロードバンド対応・高セキュリティ対応などの高付加価値化が求められているアウトソーシング事業に関して、グリッドコンピューティングやSAN(Storage Area Network)を用いた新しいサービスモデルに関する研究開発を進めております。具体的には、IX(Internet eXchange)・映像配信・ギガビットネットワークに関するこれまでの研究開発実績に基づいて、動的リソース管理技術やサービス品質最適化技術を活かしたサービス提供を目指すものです。その成果は、ユーティリティコンピューティングサービスの実現や、地方自治体広域ネットワーク案件および電子自治体アウトソーシング案件において活用されます。

また、インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社では、宇宙通信株式会社による「次世代分散ストレージシステム」の広域実証試験に参加し、抗災害性・高秘匿性に富んだ大容量の分散ストレージ技術の実用化に取り組んでおります。

情報セキュリティ

重要度が高まっている情報セキュリティに関しては、従来から取り組んでいるPKI(Public Key Infrastructure)を中心とした認証ソリューションの機能拡充を行いながら、次世代システムの研究開発を進めております。また、外部からのネットワーク不正侵入を検知する技術、OSレベルで高セキュリティを実現するセキュアOS技術、そして、各種のセキュリティログを収集・分析する技術、ネットワークサービスと「検疫」技術を融合させた新サービス、シンクライアントを活用した新サービスについて研究を進めました。

さらに、「暗号化デジタル情報復号方法及びデジタル情報閲覧方法」と「機密情報記録方法」に関する特許を登録済みです。

ビジュアライゼーション

画像処理とコンピュータグラフィックスを活用したシステムに関する研究開発を進めています。具体的には、臨場感あふれる映像処理と通信制御のためのライブラリ開発、パノラマ画像処理やクロマキー映像合成に関する技術開発を進めております。また、遠隔地からの病理診断を可能とするための遠隔病理(テレパソロジー)システムのための技術開発を進め、新規手法についての特許出願を行いました。

直感的に三次元座標を指示し、図面内にカメラやライトを簡単に設定できるインタフェースを提供する手法とシステムに関する特許を登録済みです。今後も、ビジュアライゼーションに関する研究開発を進め、バーチャルリアリティの実用化を目指すとともに、バイオや医療などの分野への応用を図ります。

テキストマイニング

インターネット上でのWebページや社内における各種報告書など、電子化されたテキスト情報が大量に増える中で、それらを統計的に処理して傾向分析を行う「テキストマイニング」に関する研究開発を進めております。特に、ブログデータを対象として、特定の商品やブランドがどのように言及されているかを解析し、視覚化することで企業のマーケティング活動に役立てるための「ブログ解析サービス」技術の研究開発を進めております。さらに、特許請求項を対象としたテキスト解析技術である「修辞構造解析システム」に関する特許を登録済みです。

次世代システムの研究開発

ネットワークを経由したサービスとしてのSaaS (Software as a Service) が注目されている中で、既存のアプリケーションシステムをSaaSにより展開するためのプラットフォーム技術の研究開発を開始いたしました。

また、サービス指向アーキテクチャ SOA(Service Oriented Architecture)を実現する上で欠くことのできない技術であるBPEL(Business Process Execution Language)についてのエンジン開発を進めております。その成果は、今後、企業における各種のアプリケーション統合案件において活用されます。

バイオインフォマティクス関連システムの研究開発

インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社では、富山大学を中心とした産官学共同研究「漢方方剤テーラーメイド治療法の開発」に参画し、プロテインチップを用いたプロテオーム解析の研究開発を進めながら、診断・治療・病態マーカーの探索を行っております。これは、文部科学省の「知的クラスター創成事業」に採択された「とやま医薬バイオクラスター」の一環として実施し、3件の特許出願を行いました。

また、平成17年度から始まった経済産業省の戦略的技術開発「機能性RNAプロジェクト」(5年間)に、バイオ産業情報化コンソーシアム(JBiC)のチームメンバーとして参画し、機能性RNAの探索・解析のためのバイオインフォマティクス技術の開発を担当しております。さらに、昨年度は日本醸造学会から麹菌のゲノム塩基配列を明らかにした業績に対して、特別表彰を受けました。

「オーダーメイド医療・ヘルスケア事業」への取り組みとしては、昨今の医療費負担の増大やメタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満)に代表されるような生活習慣病の予防、個々人の健康維持・増進への関心が急速に高まりつつある中、当社グループとしても長年の医療情報システムの開発ならびにバイオインフォマティクス技術を活かした新たなサービスシステムの研究開発を進めています。特に平成20年度からは厚生労働省の指針にもとづき特定保健指導の実施が義務付けられることから、健康支援サービスという新たな市場が注目を浴びており、一人一人の健康状態に合わせた健康づくりを支援するシステムの研究開発を行っております。

また、遺伝子やたんぱく質に関する膨大なデータを対象として解析を行い、新しい生物学的知識を発見したり、バイオマーカーと呼ばれる診断指標を発見したりするバイオデータマイニングの研究開発も進めております。その成果として、「タンパク質相互作用データ解析プログラム」に関する特許を登録済みです。

高信頼性ネットワーク

高信頼ネットワークを実現する「マルチホーム」は、複数の回線を用いてインターネットに接続するための技術で、通信の信頼性向上のためには欠かせない技術です。特にサービス商品化およびマルチホーム技術を応用したIPv6ネットワークリソース最適化技術の研究を行っております。

次世代ネットワーク

次世代ネットワーク(以下NGN: Next Generation Network)到来に向けて、ネットワークアーキテクチャに関する調査研究およびNGNにおける新サービスモデルの研究を行っております。NGNの特徴であるAll IP化は、株式会社インテック・ネットコアが有する次世代インターネット技術、次世代IP技術の強みを最大限に活かし、IPネットワーク基盤(プラットフォーム)で、次世代サービスの創出に向けた技術開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は851百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 重要な会計方針」に記載したとおりであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

(情報・通信事業)

当連結会計年度においては、金融業、製造業、流通・サービス業等の民間企業の情報化投資が順調に推移する中、ソフトウェアは、金融機関向け統合システムや製造業、流通・サービス業向け基幹システムなどの大型開発案件を受注し、堅調に推移いたしました。また、地方自治体向け開発案件も好調でした。システム・インテグレーションについても、堅調に推移いたしました。

この結果、情報・通信事業の売上高は115,452百万円（前期比6.7%増）、営業利益は8,479百万円（同2.8%減）となりました。

(リース事業)

価格競争力の向上と金利上昇リスクの回避に備えるため、資金コストの削減に努めるとともに、保有資産の圧縮、有利子負債の削減に取り組みました。

なお、(株)インテックリースは、平成19年10月31日付で解散（平成20年3月12日清算終了）し、平成19年11月1日に同社の情報・通信関連機器を中心としたリース資産を情報・通信事業の(株)高志インテックに譲渡いたしました。

この結果、リース事業の売上高は5,901百万円（前期比24.9%減）、営業利益は207百万円（同25.5%減）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

お客さまの満足度を高め、保有物件の入居率を維持向上させるため、設備更新工事等を実施するとともに、新規テナントの誘致活動にも積極的に取り組みました。

この結果、不動産賃貸・管理事業の売上高は3,955百万円（前期比0.6%増）、営業利益は579百万円（同13.5%増）となりました。

(その他の事業)

人材派遣事業においては、サブプライムローン問題の発生等による企業業績の弱含みから有効求人倍率の低下が見られるなか、登録スタッフの質と数の確保に努めました。また、広告事業においては受注競争の激化などから、前年を下回る収益となりました。

この結果、その他の事業の売上高は2,248百万円（前期比9.3%減）、営業利益は73百万円（同8.2%減）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力である情報・通信事業は、社会のIT化の進展に伴い社会的責任も年々増加してきております。経営成績に直結する重要な要因として、確固たる企業倫理下での、情報・通信システムの安定稼働、ソフトウェア開発における納期の厳守および短縮、万全な情報セキュリティの確保などによるお客さまへの貢献が挙げられます。また、これらの要因を高水準で維持、向上していくためには、人材の確保・育成、技術力のさらなる向上やノウハウの蓄積と活用、コンプライアンスを含む内部統制の充実が重要であると考えております。

また、当社グループが保有する情報・通信事業用設備、賃貸不動産等について、資産の生み出すキャッシュ・フロー、取引価格などに大きな変動があった場合は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4)戦略的現状と見通し

主力の情報・通信事業におきましては、金融業、製造業、流通・サービス業などを中心として、企業における競争力強化を目的としたIT投資が引き続き活発に行われるものと予想しており、特にソフトウェア開発が堅調に推移するものと思われ、一方、短納期化・低価格化の傾向や技術者不足による外注費の増加が続き、収益面では厳しい状況が続くものと予想されます。

不動産賃貸・管理事業、その他の事業においても、資産効率と業務効率の向上を推進し、安定的な収益を確保できる事業基盤の確立を図ります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における、連結総資産に占める有利子負債の比率は約42%になっております。現在、営業活動によるキャッシュ・フロー等により有利子負債の削減を進めてきております。

なお、当社グループの各キャッシュ・フローの当連結会計年度の状況は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」および「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載したとおりであります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

(情報・通信事業)

当社グループは、主力である情報・通信事業を通して、ITによってお客さまの発展にお役に立つことを目的に、お客さまの信頼のうえに技術立社と知的資本経営を推進し、ソフトウェア、システム・インテグレーション、アウトソーシングおよびネットワークサービス事業のさらなる拡大を図ってまいります。

また、お客さまの大切な情報を扱うIT企業集団として、情報セキュリティの確保は最も重要な課題であります。当社グループでは各社のメンバーから構成される「情報セキュリティ委員会」を設置しており、その活動を通して情報セキュリティの確保に向けて具体的な対策を実施するとともに、予想されるリスクを常に見直し、新たに発生するリスクに対して迅速な対策を講じてまいります。さらに、個人情報保護に関する認定制度であるプライバシーマーク、情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価(I SMS)、国際標準化機構が制定した品質管理・品質保証の国際標準化モデルであるISO9001など情報セキュリティに関連する認定はこれまで積極的に取得しておりますが、今後も情報セキュリティに最大限の注意を払い、常に法令と企業倫理を遵守し、企業市民として適切な活動を展開するよう一層努めてまいります。

一方、大規模な開発案件への対応が必要とされる状況にあって人材の育成はますます重要度を増しております。当社グループでは、社員の能力向上への取り組みとして、独自の技術者研修体系である「インテックカレッジ」を推進して、人材育成を精力的に行っております。さらに、技術力の向上を推進し、適正な技術力評価を行う仕組みとして「スキルマネジメントシステム」を展開し、適切な人材配置に取り組んでおります。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、地方における企業の事業所の統廃合や、企業業績の弱含みから空室率の上昇も懸念されますが、テナントビルや賃貸マンションのお客さま満足度を高め、高稼働率の維持をはかるとともに、設備工事等の付帯関連するサービスを含めた付加価値の高い総合ビル管理事業を推進してまいります。

(その他の事業)

人材派遣事業においては、お客さまのニーズに合わせて幅広いサービスを提供していく方針であり、需要に十分に対応できる人材供給能力の向上を進めてまいります。また、広告事業においては、技術革新に伴うメディアの多様化やマーケティング手法の変化に速やかに対応していくとともに、地域社会や広告主とのパートナー関係の強化を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、「既存事業の基盤強化」と「セキュリティ等信頼性の高度化」に対応するため、当連結会計年度において情報・通信事業を中心に、4,109百万円の投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

情報・通信事業においては、生産効率の向上やコストの削減、さらには今後の業容拡大への対応を目的として3,024百万円の設備投資を行いました。主要な設備投資としては、ネットワーク事業用機械装置や開発用コンピュータの整備・拡充、各拠点事業所のセキュリティ等工事および富山県高岡市の新ビル建設用地などが挙げられます。

リース事業の(株)インテックリースは、事業整理のため、航空機等のリース資産を売却いたしました。また、情報・通信関連機器のリース資産については、(株)高志インテックに譲渡しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種別 セグ メント の 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及 び構築 物 (百万 円)	機械 装置 及び 運搬 具 (百万 円)	土地 (百万 円) (面積㎡)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	
(株)イン テック	本社 (富山県富山市)	情報・通 信事業	その他設 備	1,069	5	1,176 (30,932) [788] <2,249>	458	2,708	47
	東京本社、ビジネスソリューション事業本部、他 (東京都江東区)	情報・通 信事業	営業・開 発生産 設備 その他設 備	4,205	158	3,231 (6,117)	978	8,573	1,376
	ネットワーク&アウトソーシング事業本部 (横浜市神奈川区他1カ所)	情報・通 信事業	営業・開 発生産 設備	3,347	1,100	1,830 (6,891)	837	7,115	367
	西日本地区本部 (大阪市北区他6カ所)	情報・通 信事業	営業・開 発生産 設備	1,673	37	1,260 (1,223)	187	3,158	336
	北陸地区本部、行政システム事業本部、 (富山県富山市他5カ所)	情報・通 信事業	営業・開 発生産 設備	3,189	263	3,891 (18,184) [3,702]	96	7,440	683
	地域セン ター (札幌市東 区他1カ 所)	情報・通 信事業	営業・開 発生産 設備	605	41	409 (2,098)	17	1,073	85
(株)高志 イン テック	本社 (富山県富山市)	情報・通 信事業	貸与 資産	79	0	-	4,260	4,340	489
(株)イン テック アメリ ケー ン	本社他4事業所 (富山県富山市)	不動産 賃貸・ 管理 事業	賃貸 設備	17,033	65	6,020 (13,877)	54	23,172	116

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産、無形固定資産等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. []内は借借中のもので外数、< >内は貸貸中のものであり内数であります。

3．現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料
(株)インテック	情報・通信事業	ネットワーク事業用設備 および情報処理設備	年間リース料 567百万円
			年間賃借料 608百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、5,100百万円ですが、その所要資金については、自己資金、借入金等、それぞれ最適な手段を選択し充たいたします。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)インテック	富山県富山市	情報・通信事業	営業・開発 生産設備	3,700	-	自己資金、借入金 及びリース	平成20年4月	平成21年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,943,737	同左	-	-
計	51,943,737	同左	-	-

(注)1. 当社は、T I S株式会社と共同で株式移転により完全親会社「ITホールディングス株式会社」を設立することに伴い、平成20年3月26日付で東京証券取引所市場第一部への上場を廃止しております。

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会において定款一部変更を決議し、当社株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき交付した新株予約権は、つぎのとおりであります。

会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わり交付した新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	192	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	192,000	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,176	-
新株予約権の行使期間	自平成18年11月1日 至平成23年3月31日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,176 資本組入額 588	-
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、当社関係会社等への移籍その他正当な理由がある退職の場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 新株予約権に関するその他の細目については、新株予約権割当契約によるものとする。	-

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

上記は、平成18年10月2日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社インテックの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成18年10月2日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成18年6月28日に開催された株式移転完全子会社（株式会社インテックおよびインテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社）の株主総会にて承認されました。

なお、当社がT I S株式会社と共同で株式移転により設立した完全親会社「ITホールディングス株式会社」は、平成20年4月1日付で本新株予約権の新株予約権者に対し、本新株予約権に代わる同社の新株予約権を発行し、交付いたしました。

(注) 1. 当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合はつぎの算式により本新株予約権1個につき目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件または株式無償割当ての条件等を勘案の上、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができるものとする。

ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

なお、退職による失効株式数を除外して記載しております。

2. 本新株予約権交付後、当社が普通株式について株式分割（普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。）または株式併合を行う場合は、つぎの算式により本新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式の発行または自己株式の処分（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）を行う場合は、つぎの算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。つぎの算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式を控除した数をいい、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月2日～ 平成19年3月31日 (注)1	51,896	51,896	10,009	10,009	2,509	2,509
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	47	51,943	27	10,037	27	2,537

(注)1. 設立および新株予約権の行使による増加であります。なお、その内訳はつぎのとおりであります。

設立による増加

- ・発行済株式総数増加数 51,880千株
- ・資本金増加額 10,000百万円
- ・資本準備金増加額 2,500百万円

新株予約権の行使による増加

- ・発行済株式総数増加数 16千株
- ・資本金増加額 9百万円
- ・資本準備金増加額 9百万円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	20	198	106	5	7,431	7,808	-
所有株式数 (単元)	-	224,683	6,037	77,093	74,248	23	135,570	517,654	178,337
所有株式数の 割合(%)	-	43.41	1.17	14.89	14.34	0.00	26.19	100.00	-

(注)1. 自己株式2,021,445株は、「個人その他」に20,214単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,540	10.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,281	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,024	3.90
株式会社インテックホールディングス	富山県富山市牛島新町5番5号	2,021	3.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,593	3.07
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,273	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,045	2.01
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,002	1.93
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	942	1.81
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	925	1.78
計	-	18,650	35.90

(注) 住友信託銀行株式会社から平成19年9月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,288	8.26

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 2,021,400	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 49,744,000	497,422	-
単元未満株式	普通株式 178,337	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	51,943,737	-	-
総株主の議決権	-	497,422	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社の保有の自己株式2,021,400株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテック ホールディングス	富山県富山市牛 島新町5番5号	2,021,400	-	2,021,400	3.89
計	-	2,021,400	-	2,021,400	3.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を交付する方法によるものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 1 当社子会社取締役 1 当社子会社使用人 71
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

上記は、平成18年10月2日の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社インテックの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として平成18年10月2日に交付したものであります。なお、当該株式移転計画は平成18年6月28日に開催された株式移転完全子会社(株式会社インテックおよびインテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社)の株主総会にて承認されました。

なお、当社がT I S株式会社と共同で株式移転により設立した完全親会社「ITホールディングス株式会社」は、平成20年4月1日付で本新株予約権の新株予約権者に対し、本新株予約権に代わる同社の新株予約権を発行し、交付いたしました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および第12号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月1日~平成19年4月1日)	2,014,641	(注) -
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,014,641	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合	-	-

(注) 平成19年4月1日を効力発生日とする吸収分割による完全子会社からの取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,783	9,694,165
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	334	531,850	-	-
その他 (ストックオプション行使による処分)	4,000	4,704,000	-	-
その他 (株式移転による完全親会社の設立に伴う親会社株式への移転)	-	-	2,021,445	2,994,264,375
保有自己株式数	2,021,445	-	-	-

(注) 平成20年4月1日付の株式移転による完全親会社「ITホールディングス株式会社」の設立に伴い、自己株式は親会社株式に変更しております。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主のみなさまへの利益還元の充実を経営上の最も重要な課題のひとつとしてとらえております。株主のみなさまに対して、中長期的視点に立ち安定した配当を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の配当（うち中間配当9円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益の確保を目的として、事業構造の高度化、高付加価値を図り、継続的な低コスト体質を追求するとともに、引き続き新しいビジネス分野への進出、システム開発技術者の育成および情報セキュリティ管理体制のさらなる強化などを積極的に進めていくために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月15日 取締役会決議	449	9
平成20年6月25日 定時株主総会決議	449	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,700	1,915
最低(円)	1,434	1,158

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は平成18年10月2日に設立し、同日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしましたので、平成18年10月2日以降の株価について記載しております。

3. 当社は、T I S株式会社と共同で株式移転により完全親会社「ITホールディングス株式会社」を設立することに伴い、平成20年3月26日付で東京証券取引所市場第一部への上場を廃止しております。このため、平成20年3月26日以降の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,680	1,688	1,700	1,518	1,544	1,599
最低(円)	1,501	1,444	1,477	1,158	1,298	1,371

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、T I S株式会社と共同で株式移転により完全親会社「ITホールディングス株式会社」を設立することに伴い、平成20年3月26日付で東京証券取引所市場第一部への上場を廃止しております。このため、平成20年3月26日以降の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長		中尾 哲雄	昭和11年4月2日生	昭和48年8月 株式会社インテック入社 昭和51年4月 同社理事 経理部長兼経営管理部長 昭和53年6月 同社取締役 経理部長兼経営管理部長 昭和59年5月 同社常務取締役 経理部・経営管理部・ 営業企画室担当 平成2年6月 同社代表取締役専務 経営管理部・東地 区本部担当 財務部長 平成5年8月 同社代表取締役社長 平成17年4月 同社代表取締役役会長 インテックグルー プCEO(最高経営責任者) 平成18年10月 当社代表取締役役会長兼社長 最高経営責 任者(CEO) 平成20年4月 当社代表取締役役会長(現任) I Tホールディングス株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)1	-
代表取締役 役社長		宮地 秀明	昭和23年2月6日生	昭和45年4月 株式会社インテック入社 平成9年4月 同社理事 人事部長 平成11年6月 同社取締役 秘書・広報室担当 人事部担 当 総務部長 平成13年6月 同社常務取締役 北陸地区本部長 平成15年4月 同社専務取締役 人事部担当 北陸地区本 部担当 平成15年11月 英特克信息技术(武漢)有限公司(イン テック武漢)董事長(現任) 平成17年4月 株式会社インテック代表取締役 執行役 員社長 平成18年10月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役副会長 海外戦略担当 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	-
取締役		盛田 繁雄	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 株式会社インテック入社 平成5年6月 同社理事 ソフトウェア事業部副事業部 長 平成6年6月 同社取締役 金融システム事業本部長 平成12年6月 同社常務取締役 首都圏本部長 平成15年4月 同社専務取締役 金融ソリューション事 業本部長 平成16年4月 同社取締役副社長 グループ経営担当 金 融ソリューション事業本部長 平成17年4月 同社取締役 執行役員副社長 金融ソ リューション事業本部長 平成18年10月 当社取締役(現任) 平成19年4月 株式会社インテック代表取締役 執行役 員副社長 営業統括本部長 平成19年6月 同社執行役員副社長 営業統括本部長 平成20年4月 同社執行役員副社長 平成20年6月 同社取締役 執行役員副社長(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小西 由郎	昭和20年5月4日生	昭和50年3月 株式会社インテック入社 昭和58年6月 同社東京センター所長代理 平成3年4月 同社人事部長 平成8年3月 株式会社インテック興産(現 株式会社 インテックアメニティ)代表取締役社 長 平成18年6月 株式会社インテック監査役(現任) 平成18年10月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						-

(注) 1. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2. 平成18年10月2日から4年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、お客さまや株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼を継続的に蓄積していくために、経営の効率性と健全性の向上を経営上の重要事項として認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実はこれらを実現するための重要な施策として位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

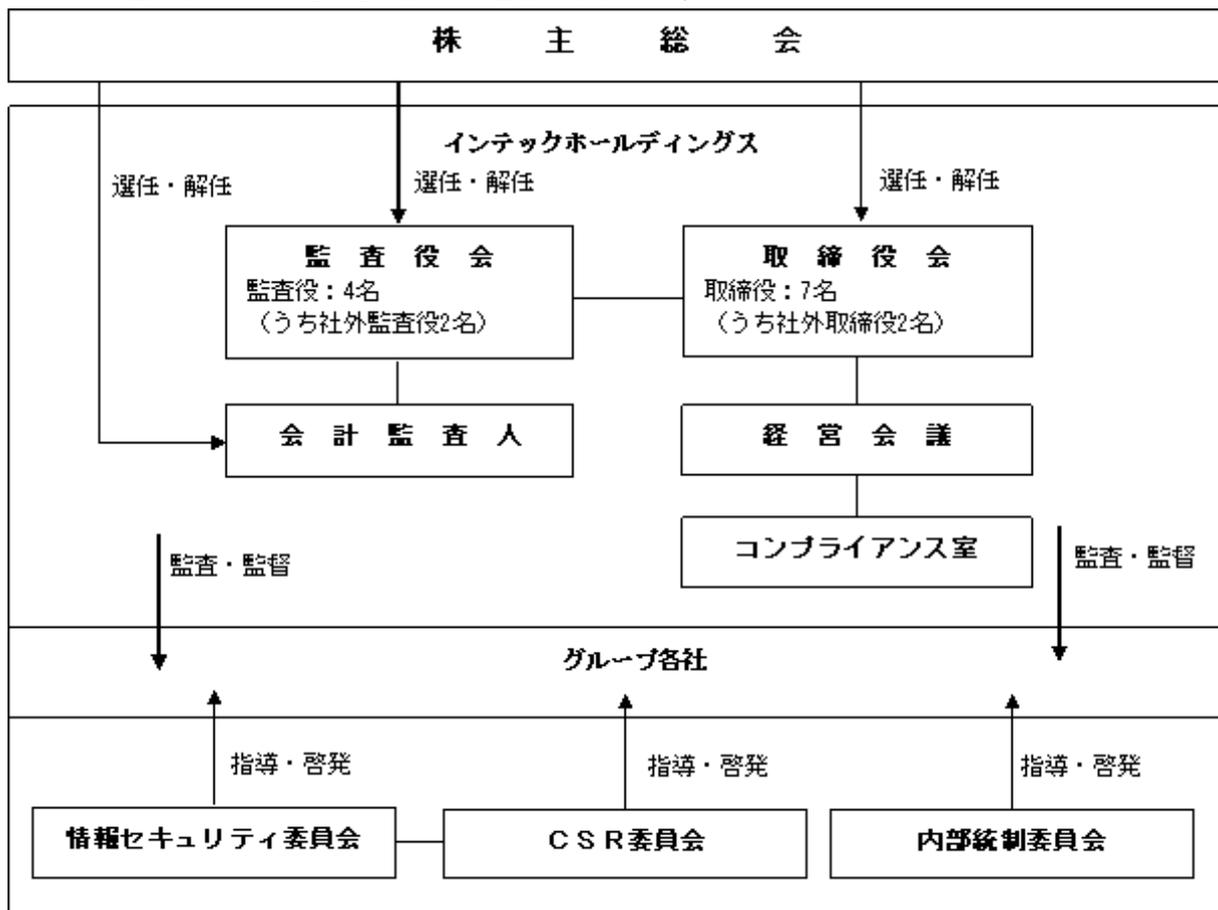
当社は監査役制度を採用しております。また、当社は、代表取締役の業務執行上の意思決定を支援し、経営上の意思決定の迅速化を図る目的で、業務執行における重要事項を協議する機関として経営会議を設置しております。さらに、「情報セキュリティ委員会」、「CSR委員会」および「内部統制委員会」を設置し、当社グループにおける情報セキュリティ・個人情報保護、企業倫理・法令遵守および金融商品取引法における内部統制システムに関する体制の一層の強化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役7名のうち社外取締役を2名といたしております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制とすることを目的として、取締役の任期を1年としております。また、監査役は取締役会に出席し積極的に意見陳述を行い監査役の業務監査機能は適正に機能しております。さらに、経営会議を適宜開催して当社グループの営業状況の進捗を管理するとともに、当社グループの業務執行に関わる重要事項について協議し、情報の共有とグループ・ガバナンスの強化を進めております。

当社グループにおけるコンプライアンスの徹底をはかるため、「コンプライアンス（法令遵守）規程」を制定しており、コンプライアンスを含む業務全般の内部監査およびコンプライアンス研修会を実施しております。

当社の機関及び内部統制はつぎのとおりであります。



- (注) 1. 平成20年3月31日をもって取締役2名が辞任により退任したことにより、平成20年4月1日より取締役5名(うち社外取締役2名)の体制となっております。
2. 平成20年3月31日をもって監査役1名が辞任により退任したことにより、平成20年4月1日より監査役3名(うち社外監査役2名)の体制となっております。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会における取締役選任決議の結果、同日より取締役3名(うち社外取締役0名)の体制となっております。
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって社外監査役2名が辞任により退任したことにより、同日より監査役1名(うち社外監査役0名)の体制となっております。また、同総会において監査役会廃止の決議をいたしました。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営理念、経営方針、企業倫理綱領、個人情報保護方針、情報セキュリティ基本方針、環境保全に関する指針ならびに諸規程等に基づき、当社グループの業務の適正な遂行を徹底するため、業務処理、経理処理、技術、セキュリティ、個人情報保護、コンプライアンスおよびその他事業所運営に関する事項について内部監査を実施しております。内部監査は、コンプライアンス室が担当し、内部監査の年度計画および実施結果を代表取締役に報告するとともに適宜経営会議に報告しております。

監査役監査につきましては、当事業年度末現在において監査役会は4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って、取締役会への出席、重要な書類の閲覧および子会社の調査を通じ、業務活動の全般にわたり、方針、計画および手続の妥当性及業務実施の有効性、法令遵守状況等について監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。さらに監査役会は、適時、会計監査人から監査の方法および結果について報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査部門より内部監査の方法および結果についても報告を受けております。これらに基づき、監査役会は、平成20年3月期決算について平成20年5月に監査報告書を取締役に提出いたしました。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	松本 義之	新日本監査法人
	蔵島 大造	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である金岡純二氏は株式会社富山第一銀行代表取締役頭取を兼務しており、当社は株式会社富山第一銀行との間で資金の借入等の取引を行っております。その他の社外取締役および社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、自然災害あるいは業務遂行上のリスクが顕在化した場合、「危機管理規程」に従って担当役員を本部長とする対策本部を設置し、その指示のもと当該リスクに対処してまいります。また、当社は、「CSR委員会」および「コンプライアンス室」を設置しており、当該組織を中心として企業活動における企業倫理と法令遵守に基づく行動の一層の徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬はつぎのとおりであります。

取締役を支払った報酬	99百万円
(うち社外取締役を支払った報酬)	5百万円)
監査役を支払った報酬	17百万円
(うち社外監査役を支払った報酬)	3百万円)
計	116百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 22百万円

上記以外の報酬の金額 2百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数および選任決議要件

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(注)平成20年6月25日開催の定時株主総会において定款一部変更を決議し、上記定款規定を廃止しております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または電磁的に記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月2日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社インテックの連結財務諸表を引き継いで作成しております。（「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．株式移転に伴う資本連結手続に関する事項」参照）。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年10月2日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,497		3,389	
2.受取手形及び売掛金	5	21,828		23,852	
3.有価証券		401		-	
4.たな卸資産		3,436		5,350	
5.繰延税金資産		1,680		2,110	
6.その他		3,025		4,336	
貸倒引当金		109		77	
流動資産合計		35,760	27.3	38,961	32.1
固定資産					
1.有形固定資産	1, 3				
(1)建物及び構築物		32,891		31,851	
(2)機械装置及び運搬具		2,907		3,009	
(3)工具・器具及び備品		972		1,164	
(4)土地		15,868		15,804	
(5)リース資産		13,466		693	
(6)建設仮勘定		0		-	
有形固定資産合計		66,107	50.5	52,523	43.3
2.無形固定資産					
(1)のれん		1,728		2,078	
(2)その他		5,004		4,869	
無形固定資産合計		6,733	5.2	6,947	5.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2	13,297		10,253	
(2)長期貸付金		1,478		997	
(3)繰延税金資産		2,879		6,469	
(4)その他		6,834		7,319	
貸倒引当金		2,241		2,034	
投資その他の資産合計		22,248	17.0	23,004	18.9
固定資産合計		95,088	72.7	82,475	67.9
繰延資産		37	0.0	0	0.0
資産合計		130,886	100.0	121,437	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	4,297		5,452	
2. 短期借入金	3	8,035		6,225	
3. 一年以内返済長期借入金	3	19,738		12,680	
4. 一年以内償還社債		300		-	
5. 未払費用		-		6,099	
6. 未払法人税等		2,034		300	
7. 繰延税金負債		13		7	
8. 賞与引当金		2,850		3,340	
9. 役員賞与引当金		19		26	
10. 開発等損失引当金		79		752	
11. その他	5	12,090		3,226	
流動負債合計		49,459	37.8	38,110	31.4
固定負債					
1. 社債		9,100		9,100	
2. 長期借入金	3	24,751		22,949	
3. 繰延税金負債		9		-	
4. 退職給付引当金		3,750		4,370	
5. 役員退職慰労引当金		254		203	
6. その他		1,607		1,373	
固定負債合計		39,474	30.1	37,997	31.3
負債合計		88,933	67.9	76,107	62.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		10,009	7.6	10,037	8.3
2. 資本剰余金		40,719	31.1	40,746	33.6
3. 利益剰余金		6,864	5.2	3,208	2.7
4. 自己株式		2,785	2.1	2,789	2.3
株主資本合計		41,078	31.4	44,785	36.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		586	0.5	99	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		15	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		601	0.5	99	0.1
新株予約権		0	0.0	0	0.0
少数株主持分		272	0.2	444	0.3
純資産合計		41,953	32.1	45,330	37.3
負債純資産合計		130,886	100.0	121,437	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1, 3		115,483	100.0		123,151	100.0	
売上原価			95,901	83.0		102,336	83.1	
売上総利益			19,581	17.0		20,814	16.9	
販売費及び一般管理費			9,993	8.7		11,272	9.2	
営業利益			9,588	8.3		9,541	7.7	
営業外収益								
1.受取利息			87			59		
2.受取配当金			120			98		
3.持分法による投資利益			-			28		
4.不動産賃貸収入			266			252		
5.預け金利息			72			69		
6.その他			169	716	0.6	176	683	0.6
営業外費用								
1.支払利息		1,232			1,010			
2.持分法による投資損失		45			-			
3.その他		635	1,913	1.6	436	1,447	1.2	
経常利益			8,391	7.3		8,777	7.1	
特別利益								
1.投資有価証券売却益		188			305			
2.貸倒引当金戻入益		120			128			
3.和解金		45			-			
4.その他		77	431	0.4	76	510	0.4	
特別損失								
1.固定資産除却損	2	110			83			
2.関係会社清算損		107			-			
3.貸倒損失		93			13			
4.役員退職慰労引当金繰入額		177			14			
5.経営統合関連費用		-			841			
6.事業整理損失		-			5,150			
7.その他		167	655	0.6	1,339	7,442	6.0	
税金等調整前当期純利益			8,167	7.1		1,846	1.5	
法人税、住民税及び事業税		2,291			743			
法人税等調整額		885	3,177	2.8	3,497	2,754	2.3	
少数株主利益			29	0.0		80	0.1	
当期純利益			4,960	4.3		4,520	3.7	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	20,455	24,478	11,236	811	32,884
連結会計年度中の変動額					
株式移転に伴う増減額	10,830	15,425		2,703	1,892
新株の発行	384	384			768
利益処分による利益配当			236		236
剰余金の配当			341		341
利益処分による役員賞与			10		10
当期純利益			4,960		4,960
自己株式の取得				68	68
自己株式の処分		431		797	1,229
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10,445	16,240	4,372	1,973	8,193
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,009	40,719	6,864	2,785	41,078

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	578	-	578	-	1,000	34,463
連結会計年度中の変動額						
株式移転に伴う増減額						1,892
新株の発行						768
利益処分による利益配当						236
剰余金の配当						341
利益処分による役員賞与						10
当期純利益						4,960
自己株式の取得						68
自己株式の処分						1,229
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	8	15	23	0	728	704
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8	15	23	0	728	7,489
平成19年3月31日 残高 (百万円)	586	15	601	0	272	41,953

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,009	40,719	6,864	2,785	41,078
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27	27			55
剰余金の配当			864		864
当期純利益			4,520		4,520
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	27	26	3,655	3	3,706
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,037	40,746	3,208	2,789	44,785

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	586	15	601	0	272	41,953
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						55
剰余金の配当						864
当期純利益						4,520
自己株式の取得						9
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	486	15	502	-	172	329
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	486	15	502	-	172	3,376
平成20年3月31日 残高 (百万円)	99	-	99	0	444	45,330

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,167	1,846
減価償却費		5,129	5,610
賞与引当金の増減額		584	266
退職給付引当金の増減額		228	238
貸倒引当金の増減額		15	248
受取利息及び受取配当金		207	157
支払利息		1,232	1,010
投資有価証券売却益		188	305
関係会社清算損		107	-
事業整理損失		-	5,150
売上債権の増減額		826	1,272
たな卸資産の増減額		352	1,874
仕入債務の増減額		262	76
その他		356	880
小計		15,142	11,067
利息及び配当金の受取額		219	162
利息の支払額		1,235	1,052
法人税等の支払額		735	3,462
その他		81	82
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,308	6,798
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,875	2,326
有形固定資産の売却による収入		-	7,004
無形固定資産の取得による支出		1,377	1,647
投資有価証券の取得による支出		1,644	1,204
投資有価証券の売却による収入		931	1,696
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2	625	1,315
短期貸付金純増減額		19	95
その他		296	367
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,276	2,479

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		2,050	2,000
長期借入れによる収入		8,800	12,880
長期借入金の返済による支出		14,880	21,740
株式の発行による収入		768	55
社債の償還による支出		-	300
自己株式の処分による収入		1,229	5
配当金の支払額		575	860
その他		81	170
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,789	11,789
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額		758	2,510
現金及び現金同等物の期首残高		6,061	5,402
新規連結に伴う増加額		99	454
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,402	3,346

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>北国インテックサービス(株)については、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更となりました。(株)キーポート・ソリューションズについては、同社株式の取得により、同社と同社の子会社である(株)オーディーケイ情報システム、(株)エス・クルーを連結子会社に含めております。(株)インテック興産は、(株)マイシティと合併し、商号を(株)インテックアメニティに変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)フレックス</p> <p>(株)マイテック</p> <p>中央システム(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>当連結会計年度より、中央システム(株)については、重要性が増加したことにより、連結子会社に含めております。(株)オーディーケイ情報システムは商号をオーテック(株)に変更いたしました。</p> <p>また、(株)インテックリースは、平成20年3月12日に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)フレックス</p> <p>(株)マイテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)フレックス</p> <p>(株)マイテック</p> <p>(株)フレックスについては、株式の取得により、持分法適用の非連結子会社となりました。(株)マイテックについては、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から持分法適用の非連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社名</p> <p>(株)フレックス</p> <p>(株)マイテック</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 (株)ブラネット イーソリューションズ(株) (株)INTEC LG CNSについては、(株)インテックが保有する全株式を譲渡したため、持分法適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)インテック・アイティ・キャピタル他)および関連会社(株)新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 (株)ブラネット イーソリューションズ(株)</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、(株)アイ・ユー・ケイ、(株)北海道インテック、(株)インテックリース、(株)インテックアメニティ、(株)スカイインテック、(株)ヒューマ(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)、(株)インテック ソリューション パワー、(株)高志インテック、(株)ウィズインテックについては、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、(株)北海道インテック、(株)インテックアメニティ、(株)スカイインテック、(株)ヒューマ(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)アイ・ユー・ケイについては、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 株式移転に伴う資本連結 手続に関する事項	<p>(株)インテックとインテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)は共同で株式移転により完全親会社となる当社を平成18年10月2日に設立いたしました。当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年3月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。</p>	
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として、個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、定額法を採用しております。なお、リース資産については、リース期間による定額法で償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、定額法を採用しております。なお、リース資産については、リース期間による定額法で償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>開発等損失引当金 受注契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>開発等損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりとなっております。</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外貨建売上債権の損失可能性を減殺する目的で行っております。金利スワップ取引については、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建売上債権	金利スワップ取引	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>							
為替予約取引	外貨建売上債権							
金利スワップ取引	借入金							
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左						
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。	同 左						

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,665百万円であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払費用」は6,190百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は57百万円でありませぬ。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,060百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,614百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものはつぎのとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものはつぎのとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,262百万円	投資有価証券(株式) 1,047百万円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
建物及び構築物 16,857百万円	建物及び構築物 16,258百万円
土地 3,331百万円	土地 3,331百万円
機械装置及び運搬具 60百万円	機械装置及び運搬具 53百万円
計 20,248百万円	計 19,642百万円
上記物件について、短期借入金65百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)3,323百万円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金55百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)2,775百万円の担保に供しております。
4 保証債務	4 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。
射水ケーブルネットワーク(株) 100百万円	射水ケーブルネットワーク(株) 96百万円
計 100百万円	計 96百万円
5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、つぎの満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。	5
受取手形 16百万円	
支払手形 230百万円	
その他流動負債(設備支払手形) 23百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,481百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">919百万円</p>	従業員給与	3,481百万円	賞与引当金繰入額	371百万円	退職給付費用	129百万円	役員賞与引当金繰入額	19百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	貸倒引当金繰入額	142百万円	研究開発費	919百万円	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	工具・器具及び備品	7百万円	その他	4百万円	計	110百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,757百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">851百万円</p>	従業員給与	3,757百万円	賞与引当金繰入額	426百万円	退職給付費用	240百万円	役員賞与引当金繰入額	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	37百万円	貸倒引当金繰入額	121百万円	研究開発費	851百万円	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	工具・器具及び備品	9百万円	その他	2百万円	計	83百万円
従業員給与	3,481百万円																																																
賞与引当金繰入額	371百万円																																																
退職給付費用	129百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	19百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																
貸倒引当金繰入額	142百万円																																																
研究開発費	919百万円																																																
建物及び構築物	69百万円																																																
機械装置及び運搬具	30百万円																																																
工具・器具及び備品	7百万円																																																
その他	4百万円																																																
計	110百万円																																																
従業員給与	3,757百万円																																																
賞与引当金繰入額	426百万円																																																
退職給付費用	240百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	28百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	37百万円																																																
貸倒引当金繰入額	121百万円																																																
研究開発費	851百万円																																																
建物及び構築物	38百万円																																																
機械装置及び運搬具	33百万円																																																
工具・器具及び備品	9百万円																																																
その他	2百万円																																																
計	83百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	48,224	3,672	-	51,896
合計	48,224	3,672	-	51,896
自己株式				
普通株式(注)2,3	989	1,983	953	2,019
合計	989	1,983	953	2,019

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,672千株は、平成18年10月2日当社設立時の新株発行による増加3,072千株、ストック・オプション行使の際の新株発行による増加600千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,983千株は、当社設立時に㈱インテックが保有するインテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス㈱株式に対する割当てによる増加1,941千株、単元未満株式の買取りによる増加41千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少953千株は、ストック・オプション行使による減少950千株、単元未満株式の売渡しによる減少3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	415	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	51,896	47	-	51,943
合計	51,896	47	-	51,943
自己株式				
普通株式（注）2,3	2,019	5	4	2,021
合計	2,019	5	4	2,021

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加47千株は、ストック・オプション行使の際の新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、ストック・オプション行使による減少4千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	415	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	449	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,497百万円	現金及び預金勘定 3,389百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 94百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 43百万円
現金及び現金同等物 5,402百万円	現金及び現金同等物 3,346百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 (株)キーポート・ソリューションズおよび同社子会 社である(株)オーディーケイ情報システム、(株)エス・ クルー 新たに株式を取得して、連結子会社となった(株) キーポート・ソリューションズおよび同社子会社2 社の資産および負債の主な内訳並びに同社株式の取 得価額と取得のための支出(純額)との関係はつぎ のとおりであります。	2
流動資産 846百万円	
固定資産等 458百万円	
のれん 997百万円	
流動負債 625百万円	
固定負債 503百万円	
少数株主持分 46百万円	
同社株式の取得価額 1,126百万円	
同社現金及び現金同等物 642百万円	
差引 483百万円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具等	5,292	3,813	1,478	機械装置及び 運搬具等	2,580	1,556	1,024
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,262百万円				2,818百万円			
1年超				1年超			
5,228百万円				4,984百万円			
合計				合計			
8,490百万円				7,802百万円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料				支払リース料			
1,292百万円				1,444百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,164百万円				1,335百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
77百万円				77百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
(貸主側)				(貸主側)			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額および期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	522	72	449	機械装置 及び運搬具	576	32	544
工具・器具 及び備品	1,000	894	105	工具・器具 及び備品	112	66	45
その他(無形 固定資産等)	1,279	563	716	その他(無形 固定資産等)	1,197	112	1,085
合計	2,802	1,531	1,271	合計	1,887	211	1,675

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,745百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,770百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額は6,997百万円(うち1年内2,574百万円)であります。なお、借主側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借主側の注記2. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,332百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,025百万円	1年超	5,745百万円	合計	8,770百万円	受取リース料	515百万円	減価償却費	455百万円	受取利息相当額	63百万円	1年内	51百万円	1年超	59百万円	合計	110百万円	1年内	1,282百万円	1年超	2,049百万円	合計	3,332百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,957百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,228百万円</td> </tr> </table> <p>このうち転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額は6,818百万円(うち1年内2,367百万円)であります。なお、借主側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借主側の注記2. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,957百万円	1年超	6,270百万円	合計	9,228百万円	受取リース料	818百万円	減価償却費	722百万円	受取利息相当額	131百万円	1年内	120百万円	1年超	152百万円	合計	272百万円	1年内	80百万円	1年超	110百万円	合計	191百万円
1年内	3,025百万円																																																
1年超	5,745百万円																																																
合計	8,770百万円																																																
受取リース料	515百万円																																																
減価償却費	455百万円																																																
受取利息相当額	63百万円																																																
1年内	51百万円																																																
1年超	59百万円																																																
合計	110百万円																																																
1年内	1,282百万円																																																
1年超	2,049百万円																																																
合計	3,332百万円																																																
1年内	2,957百万円																																																
1年超	6,270百万円																																																
合計	9,228百万円																																																
受取リース料	818百万円																																																
減価償却費	722百万円																																																
受取利息相当額	131百万円																																																
1年内	120百万円																																																
1年超	152百万円																																																
合計	272百万円																																																
1年内	80百万円																																																
1年超	110百万円																																																
合計	191百万円																																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,222	2,273	1,050	636	971	334
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	170	197	27	-	-	-
(3) その他							
	投資信託	228	241	13	6	6	0
	小計	1,621	2,712	1,091	642	977	334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	798	707	90	1,671	1,512	159
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他							
	投資信託	21	20	0	120	111	8
	小計	819	728	91	1,791	1,623	168
合計		2,441	3,441	999	2,434	2,600	166

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
835	187	9	1,696	305	13

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券		
非上場外国債券	1,211	-
(2)その他有価証券		
非上場株式	6,217	5,990
投資事業有限責任組合等	566	614

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	401	809	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	197	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	401	1,007	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 取引をしているデリバティブ取引は、 通貨関連：為替予約取引 金利関連：スワップ取引 です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替リスク・金利リスクを軽減するためにデリバ ティブ取引を導入しています。 主な取引として、 ・外貨建資産の為替相場の変動によるリスクを軽減 するための為替予約取引 ・借入金に係わる金利変動リスクを軽減するための スワップ取引 を行っています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権の為 替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目 的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場 における利率上昇による変動リスクを回避する目的で 利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っ ております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。な お、為替予約取引については振当処理の要件を満た している場合は振当処理を、金利スワップ取引につ いては特例処理の要件を満たしている場合は特例処 理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手 段とヘッジ対象は以下のとおりとなっております。</p> <table border="0" data-bbox="181 1377 646 1478"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建売上債権の損失可 能性を減殺する目的で行っております。金利スワッ プ取引については、金利変動による借入債務の損失 可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に ついてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額 を比較しております。ただし、特例処理によっている 金利スワップについては、有効性の評価を省略して おります。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建売上債権	金利スワップ取引	借入金	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約取引	外貨建売上債権						
金利スワップ取引	借入金						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連におけるスワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、種類・残高等を取締役に報告しています。管理部門はグループ財務部です。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、種類・残高等を取締役に報告しています。管理部門は財務部です。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けているほか、当連結会計年度より確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	20,838	23,009
ロ. 年金資産	15,743	13,787
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,095	9,222
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,659	6,340
ホ. 未認識過去勤務債務	355	169
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,790	3,051
ト. 前払年金費用	960	1,318
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,750	4,370

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注1)	1,111	1,409
ロ. 利息費用	449	494
ハ. 期待運用収益	397	437
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	159	346
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	185	185
ヘ. その他(注2)	-	36
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,137	1,664

前連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌 連結会計年度から費用処理 することとしておりま す。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成18年 ストック・オプション (注)2	平成13年12月21日決議 ストック・オプション	平成14年7月23日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 87名	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 65名	子会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)1	当社普通株式 262,000株	子会社普通株式 569.88株	子会社普通株式 743.63株
付与日	平成18年10月2日	平成14年1月25日	平成14年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年11月1日から 平成23年3月31日まで	平成15年12月22日から 平成20年12月21日まで (注)3	平成15年4月16日から 平成24年4月15日まで

	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年11月20日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 1名 子会社の従業員 52名	子会社の取締役 1名	子会社の取締役 7名 子会社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)1	子会社普通株式 345.11株	子会社普通株式 744株	子会社普通株式 780株
付与日	平成15年1月31日	平成17年5月9日	平成17年5月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年11月21日から 平成21年11月20日まで (注)3	平成17年5月10日から 平成22年3月31日まで	平成17年5月10日から 平成22年3月31日まで

	連結子会社
	平成16年12月16日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の従業員 89名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)1	子会社普通株式 438株
付与日	平成17年5月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成19年4月29日から 平成22年3月31日まで (注)3

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年10月2日の株式移転により当社の完全子会社となった(株)インテックの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。

3. 権利行使期間の開始日は、当該連結子会社の株式が取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日とのいずれか遅い日であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成18年 ストック・オプション	平成13年12月21日決議 ストック・オプション	平成14年7月23日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末(注)	-	39.64	-
付与	262,000	-	-
失効	-	6.61	-
権利確定	262,000	-	-
未確定残	-	33.03	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末(注)	-	-	743.63
権利確定	262,000	-	-
権利行使	16,000	-	-
失効	3,000	-	-
未行使残	243,000	-	743.63

	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年11月20日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末(注)	57.79	186.00	171.00
付与	-	-	-
失効	6.61	-	25.00
権利確定	-	-	-
未確定残	51.18	186.00	146.00
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末(注)	-	558.00	504.00
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	75.00
未行使残	-	558.00	429.00

連結子会社	
	平成16年12月16日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末(注)	297.00
付与	-
失効	15.00
権利確定	-
未確定残	282.00
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末(注)	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) 連結子会社のストック・オプションの数は、平成18年9月30日における数を記載しております。

単価情報

	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成18年 ストック・オプション	平成13年12月21日決議 ストック・オプション	平成14年7月23日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,176	130,105	130,105
行使時平均株価 (円)	1,597	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年11月20日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	130,105	130,105	130,105
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

連結子会社	
	平成16年12月16日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	130,105
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成18年 ストック・オプション (注)2	平成13年12月21日決議 ストック・オプション	平成14年7月23日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 1名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 87名	子会社の取締役 2名 子会社の従業員 65名	子会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	当社普通株式 262,000株	子会社普通株式 569.88株	子会社普通株式 769.50株 (注)3
付与日	平成18年10月2日	平成14年1月25日	平成14年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年11月1日から 平成23年3月31日まで	平成15年12月22日から 平成20年12月21日まで (注)4	平成15年4月16日から 平成24年4月15日まで

	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年11月20日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の取締役 1名 子会社の従業員 52名	子会社の取締役 1名	子会社の取締役 7名 子会社の執行役員 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	子会社普通株式 357.39株 (注)3	子会社普通株式 766.32株 (注)3	子会社普通株式 803.40株 (注)3
付与日	平成15年1月31日	平成17年5月9日	平成17年5月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年11月21日から 平成21年11月20日まで (注)4	平成17年5月10日から 平成22年3月31日まで	平成17年5月10日から 平成22年3月31日まで

	連結子会社	連結子会社 (注)5
	平成16年12月16日決議 ストック・オプション	平成17年8月25日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社の従業員 89名	子会社の取締役 5名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)1	子会社普通株式 451.14株 (注)3	子会社普通株式 10,000株
付与日	平成17年5月9日	平成18年3月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	同左
権利行使期間	平成19年4月29日から 平成22年3月31日まで (注)4	平成19年8月26日から 平成27年8月25日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- 平成18年10月2日の株式移転により当社の完全子会社となった㈱インテックの会社法第773条に定める株式移転計画新株予約権に代わる新株予約権として交付したものであります。なお、当社がT I S㈱と共同で株式移転により設立した完全親会社「ITホールディングス㈱」は、平成20年4月1日付で本新株予約権の新株予約権者に対し、本新株予約権に代わる同社の新株予約権を発行し、交付いたしました。
- 平成19年5月18日および平成19年11月30日に自己株式の移転処分を行ったため、目的となる株式の数に契約上の調整を行っております。
- 権利行使期間の開始日は、当該連結子会社の株式が取引所への上場その他取引所と類推される団体への登録もしくは上場等が行われた日の翌日から1年を経過した日とのいずれか遅い日であります。
- 当連結会計年度より連結子会社とした会社が交付するものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成18年 ストック・オプション	平成13年12月21日決議 ストック・オプション	平成14年7月23日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	33.03	-
付与	-	-	-
失効	-	33.03	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	243,000	-	769.50(注)
権利確定	-	-	-
権利行使	51,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	192,000	-	769.50

	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年11月20日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	52.95 (注)	186.00	146.00
付与	-	-	-
失効	10.20	-	-
権利確定	-	186.00	146.00
未確定残	42.75	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	580.32 (注)	446.25 (注)
権利確定	-	186.00	146.00
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	766.32	592.25

	連結子会社	連結子会社
	平成16年12月16日決議 ストック・オプション	平成17年8月25日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	290.10 (注)	10,000
付与	-	-
失効	38.78	-
権利確定	-	10,000
未確定残	251.32	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	10,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	10,000

(注) 平成19年5月18日および平成19年11月30日に自己株式の移転処分を行ったため、目的となる株式の数に契約上の調整を行っております。

単価情報

	提出会社	連結子会社	連結子会社
	平成18年 ストック・オプション	平成13年12月21日決議 ストック・オプション	平成14年7月23日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,176	130,105	125,129 (注)
行使時平均株価 (円)	1,588	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	平成14年11月20日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション	平成16年12月16日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	125,129 (注)	125,129 (注)	125,129 (注)
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

	連結子会社	連結子会社
	平成16年12月16日決議 ストック・オプション	平成17年8月25日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	125,129 (注)	4,200
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成19年5月18日および平成19年11月30日に実施した自己株式の移転処分により、権利行使価格に契約上の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
未払事業税否認	未払事業税否認
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
繰越欠損金	繰越欠損金
未実現利益消去に伴う計上額	未実現利益消去に伴う計上額
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
退職給付信託設定に伴う計上額	退職給付信託設定に伴う計上額
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 住民税均等割 交際費等の永久差異 評価性引当額 未実現利益 連結子会社清算に伴う影響額 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.4%
	3.7
	6.0
	31.1
	18.3
	262.6
	13.9
	149.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
<p>(パーチェス法関係)</p> <p>㈱キーポート・ソリューションズの株式取得について</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 ㈱キーポート・ソリューションズ (結合後も同じ)</p> <p>(2) 事業の内容 ソフトウェア開発・ASPサービス</p> <p>(3) 企業結合を行った理由 ソフトウェア開発における事業規模の拡大とASPサービスの強化のため</p> <p>(4) 企業結合日 平成18年12月4日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(6) 取得した議決権比率 81.0%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年10月1日から平成19年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 ㈱キーポート・ソリューションズ株式 1,069百万円</p> <p>取得に直接要した費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株価算定費用等</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間</p> <p>(1) のれん(負)の金額 997百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 8年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,304百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,129百万円</td> </tr> </table>	株価算定費用等	57百万円	取得原価	1,126百万円	流動資産	846百万円	固定資産等	458百万円	合 計	1,304百万円	流動負債	625百万円	固定負債	503百万円	合 計	1,129百万円	<p>(パーチェス法関係)</p> <p>中央システム㈱の株式取得について</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 中央システム㈱(結合後も同じ)</p> <p>(2) 事業の内容 業務アプリケーション開発およびシステムの保守・運用</p> <p>(3) 企業結合を行った理由 お客さまにさらに高付加価値のサービスを提供し、当社グループの主力事業である情報・通信事業の収益力の強化と規模の拡大を図るため</p> <p>(4) 企業結合日 平成19年3月30日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(6) 取得した議決権比率 95.0%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 中央システム㈱株式 1,250百万円</p> <p>取得に直接要した費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株価算定費用等</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311百万円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間</p> <p>(1) のれん(負)の金額 880百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 7年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>(1) 資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産等</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,491百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,036百万円</td> </tr> </table>	株価算定費用等	61百万円	取得原価	1,311百万円	流動資産	1,338百万円	固定資産等	152百万円	合 計	1,491百万円	流動負債	926百万円	固定負債	110百万円	合 計	1,036百万円
株価算定費用等	57百万円																																
取得原価	1,126百万円																																
流動資産	846百万円																																
固定資産等	458百万円																																
合 計	1,304百万円																																
流動負債	625百万円																																
固定負債	503百万円																																
合 計	1,129百万円																																
株価算定費用等	61百万円																																
取得原価	1,311百万円																																
流動資産	1,338百万円																																
固定資産等	152百万円																																
合 計	1,491百万円																																
流動負債	926百万円																																
固定負債	110百万円																																
合 計	1,036百万円																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>売上高 1,411百万円 営業利益 50百万円 経常利益 36百万円 当期純利益 24百万円</p> <p>(注) 1. 上記情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。</p> <p>2. 上記概算額の注記は監査証明を受けておりません。</p> <p>(共通支配下の取引等) 株式移転によるインテックホールディングス(当社)の設立について</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等</p> <p>(1) 結合当事企業 当社および当社連結子会社である㈱インテック(以下「インテック」という。)、インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス㈱(以下「W&G」という。)。なお、企業結合後も各社の名称に変更はありません。</p> <p>(2) 事業内容 バイオインフォマティクス、ウェブ、アドバンストリサーチの各事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおけるグループ経営体制の強化を目的とし、平成18年10月2日に当社を完全親会社、インテックおよびW&Gを完全子会社とする株式移転を実施しました。本株式移転により当社は、インテックおよびW&Gの株式を100%取得し、両社は、当社の完全子会社となりました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する連結財務諸表における会計処理を適用しております。当社がW&Gに追加投資したとみなされる金額と追加取得持分の差額は、のれんに計上しております。</p>	<p>6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等</p> <p>(1) 対象となった資産 ㈱インテックが保有する子会社株式および当社株式</p> <p>(2) 資産内容 ㈱インテックが保有するつぎの子会社 8 社の株式すべて ㈱アイ・ユー・ケイ(㈱インテック持株比率100%)、㈱インテック ソリューション パワー(同100%)、㈱高志インテック(同100%)、北国インテックサービス㈱(同51.0%)、㈱ウイズインテック(同100%)、㈱北海道インテック(同100%)、㈱インテック・ネットコア(同80.0%)、㈱インテック・アイティ・キャピタル(同95.0%) ㈱インテックが保有する当社株式(2,014,641株)すべて</p> <p>(3) 企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要 持株会社体制の整備を進めるため、平成19年4月1日に㈱インテックを分割会社、当社を承継会社とし、上記資産を対象とした吸収分割を実施しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1)取得した事業の取得原価 1,892百万円(内訳: 当社株式1,892百万円)</p> <p>(2)株式移転比率 普通株式 当社 160株 : W & G 1株</p> <p>(3)移転比率の算定方法 第三者機関が算定した結果を参考として、当事者間において決定しました。</p> <p>(4)交付の株式数及び評価額 1,130千株 1,892百万円</p> <p>(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 のれん金額 884百万円 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 償却方法・償却期間 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(企業結合に関する重要な後発事象等)</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等</p> <p>(1)対象となった資産 インテックが保有する子会社株式および当社株式</p> <p>(2)資産内容 インテックが保有するつぎの子会社 8 社の株式すべて (株)アイ・ユー・ケイ(インテック持株比率100%)、(株)インテック ソリューション パワー(同100%)、(株)高志インテック(同100%)、北国インテックサービス(株)(同51.0%)、(株)ウィズインテック(同100%)、(株)北海道インテック(同100%)、(株)インテック・ネットコア(同80.0%)、(株)インテック・アイティ・キャピタル(同95.0%) インテックが保有する当社株式(2,014,641株)すべて</p> <p>(3)企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要 持株会社体制の整備を進めるため、平成19年4月1日にインテックを分割会社、当社を承継会社とし、上記資産を対象とした吸収分割を実施しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	情報・通信 事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	不動産賃貸 ・管理事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	105,470	6,447	1,716	1,849	115,483	-	115,483
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,734	1,412	2,215	628	6,991	(6,991)	-
計	108,205	7,859	3,931	2,478	122,475	(6,991)	115,483
営業費用	99,485	7,581	3,421	2,398	112,886	(6,991)	105,895
営業利益	8,720	278	510	79	9,588	(0)	9,588
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	108,290	24,315	24,807	951	158,365	(27,478)	130,886
減価償却費	2,887	1,795	640	17	5,341	(58)	5,282
資本的支出	4,849	2,192	423	18	7,483	(53)	7,430

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質等の類似性および業態により、情報・通信事業、リース事業、不動産賃貸・管理事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要品目および事業内容

(1) 情報・通信事業

ソフトウェア アウトソーシング システム・インテグレーション ネットワーク
ITコンサルティング バイオインフォマティクス

(2) リース事業

情報・通信機器、生産・流通・商業設備等の賃貸および割賦販売

(3) 不動産賃貸・管理事業

不動産の賃貸・管理

(4) その他の事業

人材派遣、広告業 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度 250百万円

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	情報・通信 事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	不動産賃貸 ・管理事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	114,526	5,070	1,848	1,705	123,151	-	123,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	926	830	2,106	542	4,406	(4,406)	-
計	115,452	5,901	3,955	2,248	127,558	(4,406)	123,151
営業費用	106,973	5,694	3,375	2,175	118,218	(4,609)	113,609
営業利益	8,479	207	579	73	9,339	202	9,541
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	101,986	-	25,530	949	128,465	(7,027)	121,437
減価償却費	3,823	1,610	604	18	6,056	(25)	6,030
資本的支出	8,009	1,035	940	10	9,995	(5,029)	4,966

- (注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質等の類似性および業態により、情報・通信事業、リース事業、不動産賃貸・管理事業、その他の事業にセグメンテーションしております。
2. 各事業区分に属する主要品目および事業内容
- (1) 情報・通信事業
ソフトウェア アウトソーシング システム・インテグレーション ネットワーク
ITコンサルティング バイオインフォマティクス リース
- (2) リース事業
情報・通信機器、生産・流通・商業設備等の賃貸および割賦販売
なお、リース事業の(株)インテックリースは、平成19年10月31日付で解散(平成20年3月12日清算終了)し、平成19年11月1日に同社の情報・通信関連機器を中心としたリース資産を情報・通信事業の(株)高志インテックに譲渡いたしました。
- (3) 不動産賃貸・管理事業
不動産の賃貸・管理
- (4) その他の事業
人材派遣、広告業 他
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
当連結会計年度 562百万円
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	金岡純二	-	-	(株)富山第一銀行 代表取締役頭取	(被所有) 直接 0.0	-	-	資金の借入	450	短期借入金	450
								利息の支払 等	5	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び利息の支払については、取締役金岡純二氏が代表権を有する第三者(株)富山第一銀行)との取引であり、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。なお、同氏は平成20年6月25日付で当社取締役を退任いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	835.68円	1株当たり純資産額	899.10円
1株当たり当期純利益金額	101.54円	1株当たり当期純利益金額	90.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,960	4,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(2)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,962	4,520
期中平均株式数(千株)	48,872	49,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	307	59
(うち新株予約権)	(307)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	<p>1.平成20年2月15日開催の臨時株主総会において、当社およびT I S(株)が共同して株式移転により完全親会社「ITホールディングス(株)」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>(1)完全親会社の概要</p> <p>商号 ITホールディングス株式会社 本店所在地 富山県富山市 代表者 代表取締役会長 中尾 哲雄 代表取締役社長 岡本 晋 資本金 100億円 事業内容 傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務</p> <p>(2)株式移転比率</p> <p>当社株式1株に対しITホールディングス(株)株式0.79株を交付し、T I S(株)株式1株に対しITホールディングス(株)株式1株を交付しました。</p> <p>(3)株式移転比率の算定方法</p> <p>株式移転比率につきましては、当社は三菱UFJ証券(株)、T I S(株)は野村證券(株)をフィナンシャル・アドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。</p> <p>(4)株式移転により交付した株式数</p> <p style="text-align: right;">86,372,339株</p> <p>(5)企業結合後の議決権比率</p> <table data-bbox="853 1272 1292 1344"> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">46.2%</td> </tr> <tr> <td>T I S(株)</td> <td style="text-align: right;">53.8%</td> </tr> </table> <p>(注)ITホールディングス(株)に対して各社株主が有することになった議決権比率であります。</p> <p>(6)本株式移転に伴う会計処理</p> <p>当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成および共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。</p> <p>(7)その他</p> <p>当社が保有していた自己株式は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から資産の部に計上されることとなります。</p>	当社	46.2%	T I S(株)	53.8%
当社	46.2%				
T I S(株)	53.8%				

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>2. 当社連結子会社である(株)北海道インテックは、平成20年4月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、同日付で主要な事業であるソフトウェア開発およびデータエントリー事業を当社連結子会社に譲渡いたしました。</p> <p>3. 当社連結子会社である(株)インテックは、平成20年6月25日開催の同社定時株主総会において、(株)リクルートより同社の100%子会社である(株)ネクスウェイの発行済株式の全株式を取得することを決議し、同日、契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社グループのネットワーク事業拡大の一環</p> <p>(2) 会社の名称、事業内容、規模</p> <p>商号 株式会社ネクスウェイ 代表者 代表取締役社長 富加見順 本店所在地 東京都中央区勝どき1-13-1 設立年月日 平成16年10月1日 主な事業の内容 情報通信提供サービス業 決算期 3月 従業員数 85名(平成20年4月1日現在) 資本金 3億円 (平成20年7月10日の第三者割当て増資により8億円となる予定)</p> <p>売上高 96億円(平成20年3月期実績) 発行済株式総数 10,000株 (平成20年7月10日の第三者割当て増資により15,000株となる予定)</p> <p>(3) 取得の時期 平成20年7月11日(予定)</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 15,000株 取得価額 3,120百万円 取得後の持分比率 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)インテック	2009年4月8日満期 第8回無担保普通社債	平成16年 4月8日	1,000	1,000	1.168	なし	平成21年 4月8日
(株)インテック	2010年3月19日満期 第9回無担保普通社債	平成17年 3月22日	4,000	4,000	1.500	なし	平成22年 3月19日
(株)インテック	2010年5月20日満期 第10回無担保普通社債	平成17年 5月20日	4,000	4,000	1.260	なし	平成22年 5月20日
(株)キーポート・ ソリューションズ	2008年1月25日満期 第2回無担保普通社債	平成17年 1月31日	200 (200)	-	1.030	なし	平成20年 1月25日
(株)キーポート・ ソリューションズ	2008年3月21日満期 第3回無担保普通社債	平成17年 3月22日	100 (100)	-	0.620	なし	平成20年 3月21日
オーテック(株)	2009年9月29日満期 第1回無担保普通社債	平成18年 9月29日	100	100	0.600	なし	平成21年 9月29日
合計	-	-	9,400 (300)	9,100	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	5,100	4,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,035	6,225	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,738	12,680	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,751	22,949	2.0	平成21年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
長期未払金	119	-	-	-
合計	52,644	41,854	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,895	8,241	2,574	865

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		42		42	
2. 貯蔵品		1		1	
3. 前払費用		17		9	
4. 関係会社短期貸付金		600		1,780	
5. 未収還付税金		195		389	
6. その他		2		128	
流動資産合計		858	1.4	2,351	3.6
固定資産					
1. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		-		1	
無形固定資産合計		-	-	1	0.0
2. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		207		520	
(2) 関係会社株式		60,842		58,084	
(3) 関係会社長期貸付金		-		3,700	
(4) その他		10		13	
貸倒引当金		-		0	
投資その他の資産合計		61,060	98.6	62,317	96.4
固定資産合計		61,060	98.6	62,319	96.4
資産合計		61,919	100.0	64,670	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		-		2,100	
2. 関係会社短期借入金		1,500		6,064	
3. 未払金		1,315		1	
4. 未払費用		21		396	
5. 未払法人税等		1		3	
6. 預り金		2		8	
7. 賞与引当金		-		2	
8. 役員賞与引当金		-		9	
9. 前受収益		1		-	
10. その他		0		-	
流動負債合計		2,843	4.6	8,584	13.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		-		1	
2. 役員退職慰労引当金		-		8	
固定負債合計		-	-	10	0.0
負債合計		2,843	4.6	8,595	13.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			10,009	16.2	10,037
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,509		2,537	
(2) その他資本剰余金		45,688		45,687	
資本剰余金合計			48,198	77.8	48,225
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		893		602	
利益剰余金合計			893	1.4	602
4. 自己株式			8	0.0	2,789
株主資本合計			59,092	95.4	56,075
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			16	0.0	-
評価・換算差額等合計			16	0.0	-
純資産合計			59,076	95.4	56,075
負債純資産合計			61,919	100.0	64,670

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月2日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益	1				
1. 受取配当金収入		976		1,961	
2. グループ運営料収入		258	1,235	548	2,509
一般管理費	1, 2		234		643
営業利益			1,000		1,865
営業外収益	1				
1. 受取利息		2		31	
2. 受取配当金		-		0	
3. 業務受託料		-		18	
4. その他		1	3	3	54
営業外費用	1				
1. 支払利息		4		52	
2. 創立費		102		-	
3. その他		2	109	5	58
経常利益			894		1,861
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		-		427	
2. 経営統合関連費用		-		841	
3. その他		-	-	16	1,285
税引前当期純利益			894		575
法人税、住民税及び 事業税		1	1	2	2
当期純利益			893		573

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
前事業年度末 残高 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額								
株式移転による設立	10,000	2,500	45,688	48,188				58,188
新株の発行	9	9		9				18
当期純利益					893	893		893
自己株式の取得							8	8
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10,009	2,509	45,688	48,198	893	893	8	59,092
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,009	2,509	45,688	48,198	893	893	8	59,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
前事業年度末 残高 (百万円)	-	-	-
事業年度中の変動額			
株式移転による設立			58,188
新株の発行			18
当期純利益			893
自己株式の取得			8
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	16	16	16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	16	16	59,076
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16	16	59,076

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,009	2,509	45,688	48,198	893	893	8	59,092
事業年度中の変動額								
新株の発行	27	27		27				55
剰余金の配当					864	864		864
当期純利益					573	573		573
自己株式の取得							2,786	2,786
自己株式の処分			0	0			5	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	27	27	0	26	290	290	2,780	3,016
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,037	2,537	45,687	48,225	602	602	2,789	56,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16	16	59,076
事業年度中の変動額			
新株の発行			55
剰余金の配当			864
当期純利益			573
自己株式の取得			2,786
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	16	16	16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	16	16	3,000
平成20年3月31日 残高 (百万円)	-	-	56,075

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法		無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 グループ執行役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(4) 退職給付引当金 グループ執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)および当事業年度末(平成20年3月31日)において該当する事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。 (1) 営業収益 受取配当金収入 976百万円 グループ運営料収入 258百万円 <u>計</u> 1,235百万円 (2) 一般管理費 138百万円 (3) 営業外収益 受取利息 2百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものはつぎのとおりであります。 (1) 営業収益 受取配当金収入 1,961百万円 グループ運営料収入 548百万円 <u>計</u> 2,509百万円 (2) 一般管理費 305百万円 (3) 営業外収益 受取利息 31百万円 業務受託料 18百万円 (4) 営業外費用 支払利息 33百万円
2 一般管理費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 役員報酬 43百万円 従業員給与 73百万円 支払手数料 20百万円 家賃・地代 43百万円	2 一般管理費の主要な費目及び金額はつぎのとおりであります。 役員報酬 96百万円 従業員給与 197百万円 支払手数料 70百万円 家賃・地代 88百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月2日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	-	5	-	5
合計	-	5	-	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	5	2,020	4	2,021
合計	5	2,020	4	2,021

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,020千株は、平成19年4月1日を効力発生日とする吸収分割に伴う完全子会社からの承継による増加2,014千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株、ストック・オプション行使による減少4千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額		リース契約1件当たりの金額がすべて300万円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具及び備品	3	0	3
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		0百万円	
1年超		2百万円	
合計		3百万円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		0百万円	
減価償却費相当額		0百万円	
支払利息相当額		0百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)および当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	繰越欠損金	28	その他	0	繰延税金資産小計	29	評価性引当額	29	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	繰越欠損金	376	役員退職慰労引当金	3	関係会社株式評価損	4	投資有価証券評価損	172	その他	4	繰延税金資産小計	561	評価性引当額	561	繰延税金資産合計	-
(繰延税金資産)	(百万円)																														
繰越欠損金	28																														
その他	0																														
繰延税金資産小計	29																														
評価性引当額	29																														
繰延税金資産合計	-																														
(繰延税金資産)	(百万円)																														
繰越欠損金	376																														
役員退職慰労引当金	3																														
関係会社株式評価損	4																														
投資有価証券評価損	172																														
その他	4																														
繰延税金資産小計	561																														
評価性引当額	561																														
繰延税金資産合計	-																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">43.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.0</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.1	交際費等の永久差異	0.2	受取配当金等の永久差異	43.9	評価性引当額	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の永久差異</td> <td style="text-align: right;">134.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">92.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.4	交際費等の永久差異	1.3	受取配当金等の永久差異	134.1	評価性引当額	92.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4		
法定実効税率	40.4%																														
(調整)																															
住民税均等割	0.1																														
交際費等の永久差異	0.2																														
受取配当金等の永久差異	43.9																														
評価性引当額	3.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0																														
法定実効税率	40.4%																														
(調整)																															
住民税均等割	0.4																														
交際費等の永久差異	1.3																														
受取配当金等の永久差異	134.1																														
評価性引当額	92.4																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																														

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月 2 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,138.46円	1 株当たり純資産額	1,125.51円
1 株当たり当期純利益金額	17.22円	1 株当たり当期純利益金額	11.49円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	17.20円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	11.48円

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月 2 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	893	573
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	893	573
期中平均株式数 (千株)	51,883	49,909
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	68	59
(うち新株予約権)	(68)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>当社グループの持株会社体制の整備を進めるため、平成19年4月1日を効力発生日とする吸収分割を実施し、完全子会社である(株)インテック(以下「インテック」という。)より同社が保有する以下の資産を承継いたしました。</p> <p>(1) インテックが保有するつぎの子会社8社の株式すべて (株)アイ・ユー・ケイ(インテック持株比率100%)、(株)インテック ソリューション パワー(同100%)、(株)高志インテック(同100%)、北国インテックサービス(株)(同51.0%)、(株)ウイズインテック(同100%)、(株)北海道インテック(同100%)、(株)インテック・ネットコア(同80.0%)、(株)インテック・アイティ・キャピタル(同95.0%)</p> <p>(2) インテックが保有する当社株式(2,014,641株)すべて</p>	<p>1. 平成20年2月15日開催の臨時株主総会において、当社およびT I S(株)が共同して株式移転により完全親会社「ITホールディングス(株)」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 完全親会社の概要 商号 ITホールディングス株式会社 本店所在地 富山県富山市 代表者 代表取締役会長 中尾 哲雄 代表取締役社長 岡本 晋 資本金 100億円 事業内容 傘下子会社およびグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務</p> <p>(2) 株式移転比率 当社株式1株に対しITホールディングス(株)株式0.79株を交付し、T I S(株)株式1株に対しITホールディングス(株)株式1株を交付しました。</p> <p>(3) 株式移転比率の算定方法 株式移転比率につきましては、当社は三菱UFJ証券(株)、T I S(株)は野村証券(株)をフィナンシャル・アドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。</p> <p>(4) 株式移転により交付した株式数 86,372,339株</p> <p>(5) 企業結合後の議決権比率</p> <table data-bbox="853 1265 1292 1332"> <tr> <td>当社</td> <td>46.2%</td> </tr> <tr> <td>T I S(株)</td> <td>53.8%</td> </tr> </table> <p>(注) ITホールディングス(株)に対して各社株主が有することになった議決権比率であります。</p> <p>(6) 本株式移転に伴う会計処理 当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成および共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。</p> <p>(7) その他 当社が保有していた自己株式は親会社株式となり、純資産の部の控除項目から資産の部に計上されることとなります。</p>	当社	46.2%	T I S(株)	53.8%
当社	46.2%				
T I S(株)	53.8%				

前事業年度 (自 平成18年10月2日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	2. 当社子会社である(株)北海道インテックは、平成20年4月30日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、同日付で主要な事業であるソフトウェア開発およびデータエントリー事業を当社子会社に譲渡いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア	-	1	-	1	0	0	1
無形固定資産計	-	1	-	1	0	0	1

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	0	-	-	0
賞与引当金	-	2	-	-	2
役員賞与引当金	-	9	-	-	9
役員退職慰労引当金	-	8	-	-	8

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	14
普通預金	27
小計	42
合計	42

b. 貯蔵品

品名	金額(百万円)
会社案内・印刷物	0
その他	1
合計	1

固定資産

a. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)インテック	50,051
インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマ ティクス(株)	3,619
中央システム(株)	1,311
(株)キーポート・ソリューションズ	1,126
その他(11社)	1,964
小計	58,074
関連会社株式	
東英特国際股?有限公司	9
小計	9
合計	58,084

b. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)高志インテック	3,700
合計	3,700

流動負債

a. 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)	1,660
(株)アイ・ユー・ケイ	1,426
(株)インテックアメニティ	1,115
(株)インテック ソリューション パワー	993
(株)高志インテック	334
その他	532
合計	6,064

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日(注)1	
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店(注)1
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録1件につき3,150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店(注)2
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.intec-hd.co.jp/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1.平成20年4月1日付株式移転により当社の株主は株式移転設立完全親会社である「ITホールディングス株式会社」1名となることから、基準日に関する定款規定はその必要性を失うため、平成20年3月31日付で基準日に関する定款規定を削除しております。

2.野村證券株式会社全国本支店では同社所定の手続きを要します。

3.当社の単元未満株主(実質株主を含む)は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2)取得請求権付株式の取得を請求する権利

(3)募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

(4)その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

なお有価証券報告書提出日現在、単元未満株式の売渡し制度を廃止しており、上記(4)の規定は削除しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自平成18年10月2日至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月18日関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自平成18年10月2日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年12月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第2期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年1月28日関東財務局長に提出

平成19年12月14日提出の臨時報告書（株式移転の決定）に係る訂正報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成20年3月28日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成20年4月2日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号（親会社の異動、主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社インテックホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 義之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵島 大造 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテックホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテックホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社インテックホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 義之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵島 大造 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテックホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテックホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社とT I S 株式会社は平成20年4月1日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社I Tホールディングス株式会社を設立した。
2. 重要な後発事象3.に記載されているとおり、連結子会社の株式会社インテックは、株式会社リクルートとの間で株式会社ネクスウェイの全株式の取得等に係る契約を平成20年6月25日に締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社インテックホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 義之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵島 大造 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテックホールディングスの平成18年10月2日から平成19年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテックホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社インテックホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 松本 義之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵島 大造 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテックホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテックホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社とT I S株式会社は平成20年4月1日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社I Tホールディングス株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。